

令和7年度

主要な施策の成果に関する説明書

敦賀市

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書 目次

I 一般会計主要事業

議会費	1
総務費	2
民生費	14
衛生費	25
労働費	31
農林水産業費	32
商工費	37
土木費	45
教育費	54
災害復旧費	67

II 特別会計主要事業

敦賀市国民健康保険特別会計	68
敦賀市介護保険特別会計	70

令和7年度 定額資金基金運用状況 調書	72
---------------------	----

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	決算額	8,117	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、各種広報事業を実施しました。			一般財源	8,117
議会報「議会だより」の発行 発行時期 定例会後（4回／5月、8月、11月、2月） 発行部数 27,500部／回 配布形態 全戸配布 議会テレビ放映 RCNで本会議の生中継、録画中継及び次回定例会の会期日程を放映 議会インターネット映像配信 専用サイトで本会議の生中継及び録画中継を配信 YouTubeで予算決算常任委員会の生配信及び録画配信等を実施 議会報告会 市内9公民館で報告会を実施（全9回、89名参加）				

事業	議員活動費	決算額	9,948	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、積極的な議員活動を行いました。 また、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを有効活用し、議会におけるDXの 推進を図りました。			一般財源 諸収入	9,660 288
・委員会視察、各議長会総会、要望活動等への出席 ・法規加除追録、刊行物購読料、議長車燃料代、会議用お茶代、正副議長名刺印刷代、議場システム修繕料等 ・各種団体会報への広告料 ・議員研修会の実施（1回／全議員対象） ・有料道路使用料、グループウェア使用料等 ・議長車及び自動車借上料（正副議長送迎、研修会参加等） ・議長会関係等負担金（各議長会の負担金や、全国単位の各種協議会に係る負担金） ・タブレット端末運用関係経費（通信料、ペーパーレス会議システム使用料、賃借料）				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	職員の死亡事案に関する第三者調査委員会運営費	決算額	620
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
(決算額のうち事故繰越253千円) 本市職員の死亡事案について、専門的知識を有する委員で組織する第三者調査委員会を開催し、調査報告書を取りまとめ、市長に答申しました。			一般財源
委員数 3人 (内委員長1人) 位置づけ 地方自治法第138条の4第3項に基づく附属機関			620

事業	退職手当費（一般職）	決算額	146,156
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
退職者等23名の退職手当を支給しました。			一般財源
【内訳】 自己都合退職等 22名 退職手当条例第10条適用者(※) 1名 ※既退職者について、退職時に支給した一般の退職手当の額が、雇用保険法に定める失業等給付に相当する額に達しない場合に、その差額を失業者の退職手当として追加で支給するもの。			146,156

事業	退職手当費（会計年度任用職）	決算額	16,515
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
退職者等20名の退職手当を支給しました。			一般財源
【内訳】 任期満了退職 15名 自己都合退職 4名 退職手当条例第10条適用者(※) 1名 ※既退職者について、退職時に支給した一般の退職手当の額が、雇用保険法に定める失業等給付に相当する額に達しない場合に、その差額を失業者の退職手当として追加で支給するもの。			16,515

事業	内部情報システム導入事業費	決算額	47,016
所属	情報管理課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 働き方改革の一環として、現行の紙による決裁から電子決裁へと変更し、決裁待ち時間の短縮や出先機関職員の移動時間の削減等の事務効率の向上を図るため、電子決裁機能を持つ内部情報システム（庶務事務システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム）のうち財務会計システムを導入しました。（庶務事務システム、文書管理システム、人事給与システムは令和6年度に導入済み。） また、人事給与及び財務会計に係る法・制度改正対応を行いました。			一般財源
事業内容 ・内部情報システム導入委託料（財務会計システム） 29,502千円 ・財務会計システム移行データ抽出委託 4,719千円 ・人事給与システム制度改正対応委託料等 1,265千円 ・庶務事務システム改修業務 220千円 ・財務会計システム制度改正委託料 275千円 ・内部情報システム使用料 11,035千円			繰入金
			28,000
			諸収入
			7,745

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	人事評価等システム関係経費	決算額	2,420
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
再発防止プロジェクトチームの提言を踏まえ、多面評価の導入など人事評価制度の高度化を図るため、新たに人事評価等システムを導入しました。			一般財源
人事評価等システム導入業務 委託料 2,420,000円			2,420
【導入機能】 ・人事評価（多面評価対応） ・パルスサーベイ※ ・人材データベース機能 等			
※定期的に簡単な質問を繰り返し、適時に体調等を把握する調査			

事業	ハラスメント外部相談等事業費	決算額	127
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
相談しやすい環境を整備するため、ハラスメントに関する外部相談窓口を設置しました。併せて、ハラスメント判定への助言等の業務を外部有識者に委託しました。			一般財源
・ハラスメント外部相談窓口等委託（弁護士） 99千円 令和8年1月1日～窓口設置 相談実績なし			127
・ハラスメント判定等対応委託（弁護士） 28千円 ハラスメント処理委員会に関する相談 2回 (3月3日、3月9日)			

事業	D X 推進事業費	決算額	23,924
所属	情報管理課		
事業の成果報告			財源内訳
(決算額のうち繰越明許5,012千円) 情報発信の基盤である敦賀市ホームページをスマートフォンでも見やすく、必要な情報にたどり着きやすいホームページにリニューアルしました。また、敦賀市公式LINEの運用を開始し、各種予約の受付や情報発信などに活用しました。 生成AIを導入し、文書の素案作成や文書要約等に活用し、業務の効率化や省力化を進めました。			一般財源
・HPリニューアル業務 17,332千円			4,501
・公式LINEシステム使用料 2,178千円			3,923
・公式LINEはびコインプレゼントキャンペーン 2,834千円			15,500
・生成AIシステム導入・使用料 1,518千円			
・先進企業視察旅費 62千円			

事業	職員の死亡事案関係経費	決算額	2,560
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
本市職員の死亡事案について、ご遺族側の代理人弁護士から賠償に関する連絡があったことに伴い、円滑な解決を図るため、弁護士と委任契約を結び、和解に向けて交渉を進めました。			一般財源
・着手金 2,560千円			2,560

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	自動車購入費	決算額	3,282	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
契約管理課が集中管理する公用車を2台購入しました。			一般財源	1,577
購入車両	小型貨物1台（HV）		市債	1,700
	軽貨物 1台		諸収入	5

事業	公有財産マネジメント推進事業費	決算額	21,422	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
普通財産の売却を推進するため、用途廃止された建物を除却しました。			一般財源	19,122
元松原児童館解体工事			市債	2,300
工事場所 敦賀市鑄物師町1番38号				
解体施設 元松原児童館				
構 造 木造				
延床面積 302.00㎡				

事業	減債基金積立金	決算額	659, 544	
所属	財政課			
事業の成果報告			財源内訳	
市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金に積立を行いました。			一般財源	648, 050
			財産収入	11, 494
減債基金残高				
令和6年度末残高				3, 637, 098, 280円
令和7年度取崩額				153, 731, 196円
令和7年度元金積立額				648, 050, 000円
令和7年度利子積立額				11, 493, 944円
令和7年度末残高				4, 142, 911, 028円

事業	定住移住促進事業費	決算額	13,766	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 本市への移住を促進するため、移住定住促進HPのリニューアルを行いました。 また、全国からの移住者及び福井大学敦賀キャンパスで履修する学生への家賃等に対する補助を「ふくいほびコイン」の交付等で行いました。 (1) 移住定住促進ホームページリニューアル等 (2) 移住者に対する移住支援 全国型 21世帯30名 東京圏型 1世帯3名 (3) 福井大学敦賀キャンパス学生への家賃補助 家賃補助者数 21名			一般財源	6,842
			県支出金	3,800
			寄附金	1,700
			繰入金	1,424

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	結婚支援事業費	決算額	5,272	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 結婚を希望する方々を支援するため、「ふく恋」マッチングシステムの登録料助成、出会いの場イベントの開催費用に対する補助等を実施しました。また、「職場間の出会い」を創出する異業種交流会を5回開催しました。			一般財源	45
			県支出金	1,050
			繰入金	4,177
○マッチングシステム利用促進業務 市民のふく恋マッチングシステム新規登録料に対する助成 助成人数 16名（男性10名 女性6名）				
○出会いの場創出支援業務 市内事業者等が主催する出会いの場イベント等に対する補助 補助件数 8件（うちサポート件数 4件） 補助事業累計参加者数 176名（男性94名 女性82名）				
○異業種交流会開催運営業務 参加者数 54名（男性36名 女性18名）				

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	決算額	6,294	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
嶺南Eコースト計画に基づき本市のGX・DXを推進するため、再生可能エネルギーの地産地消に取り組むとともに、次世代を担うデジタル人材の育成に向けて、民間事業者のデジタル教育プログラムに対して支援を行いました。			一般財源	4,653
			県支出金	1,311
再エネ地産地消推進事業 2,111千円 卒FIT電力を活用した地域内での再エネ循環を実施 卒FIT発電量：620,043kWh			諸収入	330
デジタル教育導入支援事業 3,722千円 補助支援によりプログラミング教室を開催 開催回数：80コマ 参加児童数：延べ222名 合宿形式のプログラミングフェスの開催地負担 開催日：令和7年8月2～3日 参加人数：90名 旅費等その他経費 461千円				

事業	原子力リサイクルビジネス出資金	決算額	228,000	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
嶺南Eコースト計画に基づき福井県が推進する、クリアランス集中処理事業を担う新会社に対して出資を行いました。			一般財源	228,000
会社名：福井県原子力リサイクルビジネス準備株式会社 設立日：令和7年8月1日 事業内容：原子力発電所の廃止措置工事中から発生するクリアランス推定物を集中処理 出資総額：福井県、嶺南市町、電力事業者、金融機関から計20億円				

事業	ふるさと茶屋等整備事業費補助金	決算額	37,602	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 福井県の新福井ふるさと茶屋支援事業により、地域住民が主体となっていく、空き家等を活用した住民が寄り合う活動拠点の整備や活動に要する経費に対して、支援を行いました。			一般財源	3,555
			県支出金	20,247
			繰入金	13,800
事業費	37,602,000円			
(内訳)	拠点整備（ハード）28,922,000円			
	活動経費（ソフト）8,680,000円			
実施主体	ふるさと茶屋 おお原の里			
活用施設	おお原の里			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	デジタルマーケティング展開支援事業費補助金	決算額	600	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内事業者の稼ぐ力を高めるため、市内事業者のECサイトへの新規進出に係る初期費用を補助しました。 補助件数 2件			一般財源	-
			県支出金	263
			繰入金	337

事業	ふるさと納税事業費	決算額	4, 052, 168	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
寄附者にとって利用しやすいふるさと納税ポータルサイトを活用するとともに、寄附者に対して、市内協力事業者が提供するお礼の品を贈呈しました。 ・ 寄附受付関連経費 4, 051, 686千円 (寄附管理、返礼品発送、礼状等郵送、寄附金決済手数料等) ・ ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金 30千円 ・ 旅費 452千円			一般財源	4, 052, 168

事業	ふるさと応援基金積立金	決算額	4,353,889	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
まちづくりに必要な施策に充てるため、ふるさと納税寄附金からふるさと納税事業費を差し引いた額をふるさと応援基金に積立を行いました。			一般財源	－
			財産収入	29,319
ふるさと応援基金残高			寄附金	4,324,570
令和6年度末残高 8,230,168,417円				
令和7年度取崩額 3,812,299,000円				
令和7年度元金積立額 4,324,570,262円				
令和7年度利子積立額 29,319,691円				
令和7年度末残高 8,771,759,370円				

事業	コミュニティバス等運行事業費	決算額	234, 919	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 コミュニティバスの運行とともに、GPSを活用した乗降調査システムを導入しました。 また、敦賀市の玄関口であるJR敦賀駅から市内の観光地を巡る「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行経費に対する補助を行いました。			一般財源	169, 004
			県支出金	34, 252
			繰入金	19, 600
			諸収入	12, 063
利用実績				
・コミュニティバス（11路線）			360, 427人	
・ぐるっと敦賀周遊バス			68, 510人（うち臨時増便3, 050人）	
内訳				
・コミュニティバス運行経費			188, 656, 256円	
・ぐるっと敦賀周遊バス運行経費			31, 120, 000円	
・バス乗降調査システム経費			8, 805, 500円	
・乗換検索システム関係経費等			6, 337, 280円	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	交通弱者移動支援実証事業費	決算額	3,117
所属	交通政策課		
事業の成果報告			財源内訳
一部地域に居住する高齢者を対象とし、通院目的のタクシー利用について運賃の一部を市が負担する「おでかけタクシーとんとん号」を運行する実証事業を行いました。 あわせて、タクシー運賃精算システムを導入しました。			一般財源 県支出金
内訳 ・精算システム初期導入経費 2,035,000円 ・移動支援実証経費 1,081,955円			155 2,962

事業	つるがシェアサイクル事業費	決算額	12,443
所属	交通政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 つるがシェアサイクルの運用管理を行いました。 また、シェアサイクルで使用する電動アシスト自転車の買い替え及び修繕を行いました。			一般財源 繰入金
内訳 ・つるがシェアサイクルの運営に関する経費 6,174,220円 ・電動アシスト自転車の買い替え及び修繕に関する経費 6,268,900円			8,943 3,500

事業	生活交通維持支援事業費補助金	決算額	22,101
所属	交通政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バス運行事業者に対し、路線事業費の一部及びコミュニティバス運賃（一律200円）と広域路線バス運賃との差額を補助しました。 また、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図るため、コミュニティバス定期利用者が広域路線バスに乗り換えた際の運賃補助を行いました。			一般財源 繰入金
対象路線 福井鉄道バス 若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 福井鉄道バス 菅浜線（敦賀駅～白木）			8,801 13,300

事業	備蓄用品等整備事業費	決算額	5,046
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告			財源内訳
災害備蓄品の更新等を行いました。			一般財源 県支出金
・飲食料関係（更新・追加） アルファ米3,200食、ビスケット720食、保存用パン1,152食、ようかん500食、保存水（500ml）4,560本、液体ミルク120缶、粉ミルク800本 ・日用品関係（更新） 紙おむつ（大人用）16パック、紙おむつ（子ども用）42パック、生理用ナプキン2,736枚、尿取りパッド1,440枚 ・資機材関係（追加） ファミリールーム5基、給水用ホース1本、消火器1本、ワンタッチタープテントおもり100個、プラスチック間仕切り収納段ボール24枚 ・トイレ関係（追加） スタンド型補助便座グレー13個、携帯トイレ8,500個			4,741 305

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域防災拠点整備事業費	決算額	78,115	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 地域防災拠点である市内10地区の公民館等への分散備蓄等を進めるため、そのハード面の取組として、国の補正予算を活用し、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした資機材を整備しました。			一般財源	30,379
			国庫支出金	28,736
			市債	19,000
[整備内容] ○ トイレ ・簡易トイレ 28基 ・備蓄型水洗トイレ 4基 ○ ベッド ・簡易ベッド 164台 ・段ボールベッド 140台 ・プライバシールーム 150張 ・ファミリールーム 150張 ○ 防災備蓄倉庫 10棟 ○ キッチン ・炊き出し用コンロ 14台 ・ワンタッチタープテント 15張 ・低温冷蔵庫 2台 ○ その他 ・ポータブル電源 17台 ・ワンタッチタープテント 25張 ・ジェットヒーター 4台 ・水循環型手洗いスタンド 1台				

事業	安定ヨウ素剤配布事業費	決算額	4,585	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力災害時の避難の際に、安定ヨウ素剤の服用が適時かつ円滑に行えるよう、配布対象者に対して、安定ヨウ素剤の事前配布を行いました。			一般財源	2,026
			県支出金	2,559
配布対象者 ・原子力発電所から概ね半径5km圏内の地域（PAZ）にお住まいの方 ・原子力発電所から概ね半径5～30km圏内の地域（UPZ）にお住まいの方で、12歳以下、妊婦・授乳婦、障がいや病気等により速やかに避難することが困難な方、同居家族の方のうち、配布を希望される方 配布方法 ・案内文等の送付（保育園、幼稚園、小学校、母子健康手帳交付者） ・薬局での配布（市内19箇所） 配布実績 ・PAZ 0人 ・UPZ 46人				

事業	原子力防災活動資機材整備事業費	決算額	7,547	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和7年10月の原子力災害対策指針の改正を受け、防護措置の基本となる屋内退避を継続できる環境を整備するために、孤立化が想定される地区の近くにある指定避難所に対して、福井県補助金を活用し、備蓄物資の追加配備を行いました。			一般財源	-
			県支出金	7,547
備蓄物資 飲料水、アルファ米、簡易トイレ及び生理用品 追加配備指定避難所 旧西浦小中学校 170人分 旧常宮小学校 168人分 東浦小中学校 281人分 愛発公民館 172人分 粟野公民館 105人分 東郷公民館 127人分				

事業	防災情報機器関係経費	決算額	24,673	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
災害時に防災関係機関の情報共有を図るため、全国瞬時警報システム（Jアラート）の機器更新等を行うとともに、情報伝達機器の運用管理等を行いました。			一般財源	4,473
			市債	20,200
防災情報機器等の更新（起債対象） ・福井県防災情報ネットワーク ・次世代衛星通信設備工事負担金 10,917,500円 ・全国瞬時警報システム受信機更新業務 9,394,000円 主な情報伝達機器 ・衛星携帯電話料 385,417円 ・全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検業務委託料 514,800円 ・敦賀市防災メール配信システム（トンボメール）使用料 924,000円 ・職員安否確認システム使用料 350,680円 ・防災放送設備リース料 901,296円 ・その他の機器に係る費用 1,285,729円				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災行政無線改修事業費	決算額	249,700	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力災害時に避難情報などを迅速・確実に伝達できるよう、老朽化した防災行政無線（防災情報伝達システム）の更新を行いました。			一般財源 市債	- 249,700
更新機器 センター装置、中継送信装置、屋外拡声子局（26箇所） 屋外スピーカー（26箇所）、戸別受信装置（2箇所）				

事業	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	決算額	201,346	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
（決算額のうち繰越明許8,998千円） 【ふるさと応援基金活用事業】 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに20業務の情報システムを標準化対応システムに移行する予定でしたが、度重なる標準仕様書の変更により運用テストが十分に実施できない等の状況から、安全かつ確実に標準化の移行を進めるため、一部の業務を除いて令和8年度に移行時期を変更しました。 令和7年度は、戸籍、戸籍附票、障害者福祉の業務の情報システムにおいて標準化を完了しました。（生活保護は令和6年度に移行済み。）			一般財源 繰入金 諸収入	25,601 20,900 154,845
作業内容 ・クラウド環境構築、システム構築・設定作業 等				
標準化完了業務 ・生活保護、戸籍、戸籍附票、障害者福祉				

事業	広報安全等対策事業費	決算額	9,145	
所属	原子力安全対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力に関する知識の普及・啓発のための広報素材の作製や原子力に関する情報収集及び関係機関との連絡調整等を実施しました。			一般財源 県支出金	825 8,320
広報素材	パンフレット作製・配布1回（全戸配布）			
事務費等	広報番組制作・放映1回 広報車維持費、電話及びFAX使用料、 OA機器借上、事務用品消耗品購入費、 資料購入費、旅費 等			

事業	私立高等学校施設整備等事業費補助金	決算額	32,535	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業等に対して補助を行いました。			一般財源 繰入金	- 32,535
補助事業者	学校法人嶺南学園（敦賀気比高校）			
補助内容	空調設備（管理棟）、給湯ボイラー・消火設備（寄宿舎）改修 魅力向上事業			
総事業費	67,201千円			
補助額	32,535千円			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	決算額	522
所属	市民協働課		
事業の成果報告			財源内訳
市民活動団体が本市の課題に市と協働で取り組む事業に対し、補助金を交付しました。また、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催する等、市民活動への理解や関心を高めました。			一般財源 522
市民協働事業補助金 2団体 105千円 市民活動への支援 ・市民活動推進研修会の開催 2回 ・市民活動交流イベント「JoyJoy敦活フェスタ」の開催支援 ・友好都市である生駒市の市民活動団体との交流支援 （生駒市の市民活動交流イベント「らら♪まつり」への本市市民活動団体のステージ参加・ブース出展）			

事業	運転免許自主返納支援事業費	決算額	3,992
所属	生活安全課		
事業の成果報告			財源内訳
近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進しました。			一般財源 3,992
支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券（20,000円相当） 支援期間 3年間 新規申請者数 271人			

事業	暴力団排除対策関係経費	決算額	69,811
所属	生活安全課		
事業の成果報告			財源内訳
地域住民の安全安心を確保するため、元暴力団事務所を買い取りました。			一般財源 69,811
【物件概要】 ・土地 敦賀市本町1丁目4番1 248.13㎡ 敦賀市本町1丁目4番2 234.87㎡ ・建物 敦賀市本町1丁目4番2 鉄筋コンクリート造4階建 （1階181.18㎡、2階183.35㎡、3階183.35㎡、4階183.35㎡）			

事業	町内会館建設等事業費補助金	決算額	3,849
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助しました。			一般財源 2,737 県支出金 1,112
泉ヶ丘会館屋根塗装工事 補助額 162千円 津内町三丁目会館冷暖房機器取替工事 補助額 356千円 横浜集落生活改善センター修繕工事 補助額 273千円 若葉町会館LED化・風除室防水改修工事 補助額 323千円 櫛林町内公民館外壁塗装等工事 補助額 1,946千円 川崎町会館屋上防水改修及び玄関スロープ設置工事 補助額 382千円 助生野集落生活改善センター室内エアコン取替工事 補助額 407千円			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	外国人対応事業費	決算額	487	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
窓口における多言語対応を充実させるため、タブレット端末によるテレビ電話通訳サービスを配備しました。 また、窓口にて外国人に対応する職員や外国人に向けた文書を作成する職員等を対象とした職員向け外国人対応研修を実施しました。			一般財源	487

事業	定額減税補足給付金事務費	決算額	13, 555	
所属	税務課			
事業の成果報告			財源内訳	
個人住民税及び所得税の定額減税において減税しきれない方に、補足給付金（不足額給付）を支給するための事務経費を支出しました。			一般財源	-
			国庫支出金	13, 555
内訳				
報酬（パートタイム会計年度任用職員報酬） 924, 920円				
職員手当等（超過勤務手当） 467, 711円				
旅費（パートタイム会計年度任用職員費用弁償） 10, 000円				
需用費（コピー用紙代、窓あき封筒 等） 475, 757円				
役務費（郵便料、振込手数料） 4, 024, 533円				
委託料（コールセンター業務委託 等） 7, 652, 155円				

事業	定額減税補足給付金	決算額	200,050	
所属	税務課			
事業の成果報告			財源内訳	
個人住民税及び所得税の定額減税において減税しきれない方に、補足給付金（不足額給付）を支給しました。 給付実績 200,050千円（7,022人）			一般財源	-
			国庫支出金	200,050

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	決算額	10,842	
所属	市民課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許2,640千円) (決算額のうち事故繰越1,881千円) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の公布による戸籍法の改正により、戸籍の氏名に振り仮名が記載されることから、システムの改修及び本籍人宛に振り仮名の通知を発送し、確認作業を実施しました。 ○システム改修 戸籍システム、コンビニ交付システム ○氏名の仮の振り仮名の通知書発送 通知数 33,462通 				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	電子証明書関連事務委託事業費	決算額	2, 296	
所属	市民課			
事業の成果報告			財源内訳	
マイナンバーカードの交付率の増加に伴い、今後増えることが見込まれるマイナンバーカード電子証明書の更新業務について、その一部を郵便局に委託しました。 ○委託郵便局 敦賀郵便局 ○委託内容 マイナンバーカードの電子証明書発行・更新 暗証番号の再設定 ○委託期間 令和7年10月～令和8年3月			一般財源	-
			国庫支出金	2, 296

事業	選挙執行費	決算額	26,935	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
福井県知事選挙に係る経費を支出しました。			一般財源	-
知事辞職日 令和7年12月 4日			県支出金	26,935
告示日 令和8年 1月 8日				
選挙期日 令和8年 1月25日				

事業	選挙執行費	決算額	27,434	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に係る経費を支出しました。 。			一般財源 国庫支出金	- 27,434
議員任期 任期満了日 小選挙区議員定数			4年 令和10年10月26日 1人（福井県第2選挙区）	
衆議院解散 公示日 選挙期日			令和8年1月23日 令和8年1月27日（選挙期日の12日前まで） 令和8年2月 8日（衆議院解散の日から40日以内）	

事業	選挙執行費	決算額	35,981	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
第27回参議院議員通常選挙に係る経費を支出しました。			一般財源	2,298
議員任期 任期満了日 選挙区議員定数			国庫支出金	33,683
6年(3年ごとに半数改選) 令和7年7月28日 福井県選挙区2人(うち1人が改選の対象)				
公示日 選挙期日				
令和7年7月 3日 令和7年7月20日				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	国勢調査費	決算額	32,239	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象として、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、国勢調査を実施しました。 調査期日 令和7年10月1日 調査周期 5年毎 指導員数 56名 調査員数 353名			一般財源	-
			県支出金	32,239

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	決算額	6,784
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を図るため、別に行う自立相談支援事業で相談を受けた内容に応じてプランを作成するなど、各事業による支援を実施しました。			一般財源 1,148
○生活困窮者からの相談件数（延べ） 2,181件（うち新規相談件数 124件） ○プラン（自立に向けた計画）作成件数 39件（うち新規プラン作成数 18件） ○事業名、金額、委託先等 就労準備支援事業 5,970,444円 敦賀市社会福祉事業団 家計改善支援事業 423,360円 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 住居確保給付金 153,800円 市の直営事業 一時生活支援事業 175,000円 ビジネス竹野旅館 外 学習生活支援事業 61,500円 市の直営事業			国庫支出金 5,636

事業	民生、児童委員活動助成費	決算額	6,700
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し、活動に必要な実費負担分として活動費を支給しました。			一般財源 6,610
また、民生委員児童委員の相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、敦賀市民生委員児童委員協議会連合会に対し、民生委員児童委員活動事業交付金を交付しました。			国庫支出金 60
【委員数（令和8年3月末現在）】 民生委員児童委員 定数134名（現委員118名、欠員16名） 主任児童委員 定数 12名（現委員 12名、欠員 0名） 【民生委員児童委員支援員】 支援員数 3名（令和8年3月末現在）			県支出金 30

事業	地域福祉活動等支援事業費	決算額	30,025
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図りました。			一般財源 30,025
また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指しました。			
○地域見守り・支え合い活動（委託先 敦賀市社会福祉協議会） 出前講座実施回数 20回 受講者数 643人 ○ボランティア活動支援（委託先 敦賀市社会福祉協議会） ボランティア登録者数 個人1,057人、団体149団体（令和8年3月末現在） 災害ボランティア登録者数 個人 302人、団体141団体（令和8年3月末現在） ○避難行動要支援者避難支援制度 対象者数 3,487人、うち登録者数 872人（25.01%）（令和8年3月末現在）			

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	24,480
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
（社会福祉総務費） 重層的支援体制整備事業における5つの事業を実施しました。			一般財源 7,584
○自立相談支援事業（委託） 11,297,074円 【委託】敦賀市社会福祉事業団 相談者数171人（延べ対応件数2,181件） ○生活困窮者支援等のための地域づくり事業（委託） 5,597,236円 【委託】敦賀市社会福祉事業団 地域住民との座談会3回（延べ参加人数45人） ○参加支援事業（直営及び委託） 3,090,840円 【直営】就労体験事業 利用件数1件 【委託】敦賀市社会福祉事業団 相談者数4人（延べ対応件数284件） ○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（委託） 2,991,081円 【委託】二州青松の郷 相談者数5人（延べ対応件数98件） ○多機関協働事業（直営及び委託） 1,503,828円 【直営】相談者数86人（延べ対応件数975件） 【委託】福井大学 相談件数12件			国庫支出金 15,021
			県支出金 1,875

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	非課税世帯・高齢者生活支援事業費	決算額	116,136	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、非課税世帯及び高齢者に対し、市内店舗等で利用できる商品券を配付しました。			一般財源	10,636
[支援対象] ①65歳以上の高齢者を含まない令和7年度住民税が非課税の世帯 ②65歳以上の高齢者 ※いずれも令和8年1月1日時点で敦賀市に住民登録があることが条件			国庫支出金	105,500
[支援内容] ①1世帯につき5,000円分の商品券 ②1人につき5,000円分の商品券				
[配付実績] ①1,110世帯 ②18,278人 (令和8年3月末現在)				
[費用] 商品券配付支援業務委託料 116,136千円				

事業	子育て等福祉基金積立金	決算額	103,612	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 福祉の向上及び子育て支援に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金等を財源として子育て等福祉基金に積立を行いました。			一般財源	-
子育て等福祉基金残高 令和6年度末残高 1,350,631,628円 令和7年度取崩額 621,004,023円 令和7年度元金積立額 100,000,000円 令和7年度利子積立額 3,612,345円 令和7年度末残高 833,239,950円			財産収入	3,612
			繰入金	100,000

事業	障害者福祉施設改修事業費	決算額	783,608	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち通次繰越456,036千円) 老朽化や入所者の高齢化等に対応するための改修工事を行い、令和7年度は第1期工事(訓練室棟等)が完成し、新たに第2期工事(居室棟等)に着手しました。 また、工事に係る電話設備移設、仮設エアコン設置及び備品購入を行いました。			一般財源	368,136
役務費 電話設備移設手数料等 375,980円 工事請負費 第1期工事完成代金 513,239,500円 第2期工事前払金 252,400,000円 ※第1期、第2期ともに建築・電気・機械工事 その他付帯工事等 5,887,200円 備品購入費 機械浴槽一式 7,480,000円 カーテン・収納棚等 3,245,862円 業務用冷凍庫 979,000円			市債	132,100
			繰入金	283,372

事業	自立支援給付等事業費	決算額	2,164,482	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
国の制度に基づき、障がい者(児)への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行いました。			一般財源	549,283
自立支援給付費 介護給付費 延べ支給件数 6,754件 訓練等給付費 延べ支給件数 4,298件 計画相談支援給付費 延べ支給件数 2,358件 補装具 延べ支給件数 123件 自立支援医療費 更生医療 延べ支給人数 221人 育成医療 延べ支給人数 17人 療養介護医療費 延べ支給人数 23人 特別障害者手当等支給 特別障害者手当 延べ支給人数 81人 障害児福祉手当 延べ支給人数 43人			国庫支出金	1,088,851
			県支出金	526,348

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域生活支援事業費	決算額	80,911
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施しました。			一般財源 55,816
			国庫支出金 16,657
			県支出金 8,438
手話通訳者配置	職員1名配置	手話奉仕員派遣	16件
手話通訳者派遣	140件	要約筆記奉仕員派遣	10件
要約筆記者派遣	3件	移動支援事業	2,650件
日常生活用具給付	1,760件	訪問入浴事業	343件
日中一時支援事業	8,879件	安心生活支援事業	12件
生活サポート事業	142件	スポーツ大会	全1回
手話奉仕員養成研修	全23回	自動車改造助成事業	0件
スポーツ教室	0回	成年後見制度利用支援事業	1件
自動車運転免許取得助成事業	0件		

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	決算額	20,776
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給しました。			一般財源 4,230
			県支出金 746
			繰入金 15,800
支給額	視覚・知的・肢体（一部）：3,000円／月 肢体（一部）・聴覚・内部：2,000円／月		
支給月	7月、10月、1月、4月に3か月分をまとめて支給		
対象者	県補助事業 公的年金等未受給者（補助率1/2） 市単独事業 公的年金等受給者		
支給延べ人員	県補助事業 711人 市単独事業 8,261人		
支給総額	20,776,000円		

事業	心身障害者医療費助成費	決算額	238,464
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成しました。			一般財源 13,583
			県支出金 116,982
			繰入金 107,899
対象者	身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めたもの及び精神 保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者		
実績数	延べ助成人数 20,692人 延べ助成件数 57,208件		

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	決算額	8,553
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行いました。			一般財源 453
			繰入金 8,100
助成対象	身障手帳1級及び2級 （下肢、体幹、移動機能障がい又は視覚機能障がい者） 重度「A」の療育手帳所持者		
支給内容	1級の身体障がい者：年間36枚 2級の身体障がい者・知的障がい者：年間24枚		
助成内容	普通車タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）		
年間交付者数	1級の身体障がい者：リフト無 112人 リフト有 57人 2級の身体障がい者・知的障がい者：リフト無 39人 リフト有 25人		
実績件数	リフト無 2,618件 リフト有 1,546件		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	82,366
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
(障害者福祉費) 障がい者(児)及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供、参加支援等を行うため、障がい者相談支援事業、地域活動支援センター事業を行いました。			一般財源 76,812
			国庫支出金 3,703
			県支出金 1,851
【実施内容】			
・障がい者相談支援事業(委託) 延べ相談件数 委託料			
委託先: 敦賀市社会福祉協議会 11,006件 27,351,000円			
敦賀市社会福祉事業団 2,175件 22,644,600円			
二州青松の郷 2,017件 10,498,327円			
合 計 15,198件 60,493,927円			
・地域活動支援センター事業 延べ利用件数 委託料			
委託先: 地域活動支援センター(4事業所) 5,855件 21,734,896円			

事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費	決算額	2,766
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し、障がい福祉サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付しました。			一般財源 -
			国庫支出金 2,766
対象期間 令和7年7月1日～令和7年9月30日			
支給事業所			
訪問系サービス事業所 23事業所 272,550円			
通所系サービス事業所 30事業所 603,360円			
入所系サービス事業所 5事業所 124,200円			
合 計 58事業所 1,000,110円			
対象期間 令和8年1月1日～令和8年3月31日			
支給事業所			
訪問系サービス事業所 23事業所 272,550円			
通所系サービス事業所 30事業所 1,107,880円			
入所系サービス事業所 5事業所 386,400円			
合 計 58事業所 1,766,830円			

事業	高齢者外出支援事業費	決算額	12,271
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】			一般財源 -
高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行いました。			繰入金 12,271
老人福祉バス事業 4,039,500円			
地区老人クラブ行事参加の促進等を図るため、市内各所への送迎バス借上料金を市が負担し、また、市外で行う行事等のバスの借上げに対し助成しました。			
(市内)バス利用台数 57台			
(市外)利用クラブ数 27クラブ			
高齢者外出支援事業 6,065,500円			
80歳以上の在宅高齢者に対して、バス・タクシー・施設で利用できる外出支援券を交付しました。			
(外出支援券)対象者数 5,750人 利用者数 2,873人			
(バス)1,021,100円、(タクシー)4,142,300円、(施設)902,100円			
事務費(印刷製本費、郵便料) 2,165,642円			

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	決算額	81,836
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置しました。			一般財源 68,839
			分担金負担金 12,997
措置入所者数 31人(令和8年3月末時点)			
内訳 萩の苑(敦賀市) 22人			
光が丘ハウス(越前町) 5人			
大野和光園(大野市) 4人			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	介護人材確保対策事業費	決算額	4,926
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 介護人材の安定的な確保及び介護サービスの質の向上を確保し、定着促進を支援するため、介護人材確保に対する各種事業を実施しました。 ・介護職員キャリアアップ支援事業 介護職員初任者研修（受講料の2/3：上限6万円） 対象人数 2人、助成額 86,000円 介護福祉士実務者研修（受講料の2/3：上限10万円） 対象人数 14人、助成額 1,002,000円 介護福祉士・介護支援専門員・主任介護支援専門員（1人あたり8万円） 対象人数 35人（12法人）、交付額 2,800,000円 ・潜在介護人材再就職支援助成事業（1人あたり5万円：1回限り） 対象人数 1人、助成額 50,000円 ・外国人介護職員就労助成事業（1人あたり10万円） 対象人数 9人（5法人）、交付額 900,000円			一般財源 繰入金 - 4,926

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	98,547
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
（老人福祉費） 地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業及び地域介護予防活動支援事業を実施し、高齢分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を図りました。 地域包括支援センターの運営 75,467,173円 （委託先）敦賀市社会福祉協議会、福井県医療生活協同組合 生活支援体制整備事業 698,666円 （委託先）福井県民生活協同組合 地域介護予防活動支援事業 22,381,530円 （委託先）敦賀市社会福祉協議会、（株）ほっとリハビリシステムズ 計 98,547,369円			一般財源 国庫支出金 県支出金 繰入金 17,460 34,919 17,460 28,708

事業	介護サービス事業所等物価高騰対策事業費	決算額	17,310
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、介護サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付しました。 対象期間 令和7年7月1日～令和7年9月30日 支給事業所 訪問系サービス事業所 53事業所 628,050円 通所系サービス事業所 32事業所 1,464,480円 入所系サービス事業所 40事業所 2,140,200円 合 計 125事業所 4,232,730円 対象期間 令和8年1月1日～令和8年3月31日 支給事業所 訪問系サービス事業所 55事業所 651,750円 通所系サービス事業所 32事業所 2,883,200円 入所系サービス事業所 41事業所 9,543,200円 合 計 128事業所 13,078,150円			一般財源 国庫支出金 - 17,310

事業	福祉総合センター改修事業費	決算額	15,547
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、老朽化した設備の修繕を行いました。 修繕内容 光点滅走行式避難誘導システム修繕 781,000円 ・システムの蓄電池4台を取替修繕 音声案内情報盤修繕 251,900円 自動ドア修繕 1,513,600円 ・施設内の全6箇所の自動ドアの老朽化した部品を交換 エントランスホール膜屋根修繕 771,980円 ・膜屋根を固定するボルト・ナット200組を取替修繕 空調設備修繕 11,231,000円 ・耐用年数を経過した空調機4台、センサー及びポンプ等を交換 調理室コンロ等修繕 997,480円			一般財源 繰入金 2,847 12,700

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	児童手当支給費	決算額	1,324,201	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、対象児童を養育している方へ児童手当を支給しました。			一般財源	125,336
			国庫支出金	1,073,567
			県支出金	125,298
支給額（児童1人当たりの月額）				
3歳未満 15,000円（第3子以降は30,000円）				
3歳以上～18歳年度末 10,000円（第3子以降は30,000円）				
※「第3子以降」とは、児童及び児童の兄弟等（22歳の誕生日後の最初の3月31日までの子）のうち、年齢が上の子から数えて3番目以降の子				
受給者数 4,766人（令和8年2月支払時点）				

事業	家庭育児応援手当支給費	決算額	6,676	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給しました。			一般財源	591
			県支出金	6,085
支給対象	敦賀市に住民登録があり、保育所等を利用していない0歳から3歳未満の第2子以降の児童を養育する世帯			
手当額	対象児童1人当たり月額10,000円			
支給実績	令和7年度107人			

事業	子ども家庭相談事業費	決算額	1,909	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図りました。 また、児童虐待防止研修会等を実施し、啓発及び専門性の向上に努めました。 子ども家庭相談事業 相談対応件数 317件（前年度 331件） 児童虐待防止事業 児童虐待防止研修会の開催（令和7年11月13日）参加者52名、 児童虐待防止推進月間における啓発活動（令和7年11月）市役所オープンスペース・キッズパークつるがでパネルを設置し、市民からのメッセージを掲示、 啓発ポスター掲示依頼（市内221機関）、支援が必要な児童への見守り支援 実施回数 23回 対象児童数 20人（延べ449人） 児童相談システム改修委託料 550,000円			一般財源	941
			国庫支出金	798
			県支出金	170

事業	すみずみ子育てサポート事業費	決算額	38,566	
所属	保育課			
事業の成果報告			財源内訳	
子育て家庭の負担を軽減するため、一時預かりや子育て家庭における生活支援のサポート事業の運営を委託しました。			一般財源	19,242
			県支出金	19,324
委 託 先	公益社団法人敦賀市シルバー人材センター 一般社団法人はれのひ 株式会社KアンドA アイビーエージェント株式会社 合同会社菅浜わくわく協働体 一時預かり専門託児所せら			
延べ利用者数	7,708人（一時預かり7,643人、生活支援65人）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	こどもの居場所づくり支援事業費補助金	決算額	1,404
所属	子育て政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 こどもたちが安全安心に生活できる居場所づくりのため、地域の中でこども食堂や学習支援等に取り組む団体の事業に対して、こどもの居場所づくり支援事業費補助金を交付しました。			一般財源 国庫支出金 繰入金
補助対象事業 ①居場所提供事業（こどもたちに対し、食事（こども食堂など）や、様々な機会・体験（学習支援教室など）の提供を行う事業） ②地域仕組みづくり事業（地域のこどもたちの支援ニーズを把握するための研修など、地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行う事業） ③立ち上げ事業（地域にある様々な場所を活用したこどもの居場所等の新規立上げを行う事業） 外 令和7年度 4事業 補助額 1,403,735円 主としてこども食堂を行う事業 3事業 補助額 1,168,735円 主として学習支援教室を行う事業 1事業 補助額 235,000円			- 934 470
交付実績内訳			

事業	結婚新生活支援事業費	決算額	24,573
所属	子育て政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、婚姻した世帯に対し、支援金を支給しました。			一般財源 国庫支出金 県支出金 繰入金
結婚新生活支援事業 概要 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用を補助 補助上限額 1世帯当たり30万円（夫婦ともに29歳以下の場合：60万円） 支給実績 32世帯 早婚夫婦支援事業 概要 夫婦の一方が29歳以下の新婚世帯に対して支援金を給付 給付金額 1世帯当たり30万円（夫婦の一方が25歳以下の場合：40万円） 支給実績 37世帯			7 7,310 13,600 3,656
※各事業とも、夫婦ともに39歳以下、夫婦の合計所得が500万円未満等の補助要件あり			

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	21,354
所属	子育て政策課子育て総合支援センター		
事業の成果報告			財源内訳
(児童福祉総務費) 子育て分野における相談支援及び地域づくりに向けた支援として、次の事業を委託しました。			一般財源 国庫支出金 県支出金
地域子育て支援拠点事業 開所日数 360日 利用人数 延べ10,816人 出張ひろば事業 1か所 46回 延べ1,146人 支援講座 42回 延べ1,037人 相談 113件 利用者支援事業 相談 26件 委託先 (特非) 子育てサポートセンターきらきらくらぶ			6,628 7,442 7,284

事業	子ども医療費助成費	決算額	242,199
所属	子育て政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成しました。			一般財源 県支出金 繰入金
対象者 0歳～18歳（高校3年生相当）の子ども (18歳に到達後の最初の年度末まで) 自己負担額 なし 所得制限 なし 対象者数 8,584人（令和8年2月末時点） 助成件数 延べ113,621件			- 89,352 152,847

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ひとり親家庭等医療費助成費	決算額	41,165
所属	子育て政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 ひとり親家庭等の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成しました。		一般財源	4,558
対象者 ひとり親家庭等の親及び児童（20歳に到達後の最初の月末まで） 自己負担額 なし 所得制限 児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用 対象世帯数 600世帯（令和8年2月末時点） 内訳 母子家庭567世帯、父子家庭33世帯 助成件数 延べ14,623件		県支出金	20,507
		繰入金	16,100

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	決算額	1,200
所属	子育て政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
ひとり親家庭等の親の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得等を支援しました。		一般財源	300
高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金 対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等 支給額 高等職業訓練促進給付金 月額70,500円（非課税世帯は100,000円） ※修学の最終年限1年間に限り月額40,000円加算 高等職業訓練修了支援給付金 25,000円（非課税世帯は50,000円） 支給者数 1人（看護師・保健師） 自立支援教育訓練給付金 対象講座 雇用保険制度の一般又は特定一般教育訓練給付の指定講座等 支給額 受講費用の10割相当額（上限あり） 支給者数 なし 養育費確保支援事業〔養育費保証契約締結時の保証料を50,000円まで補助〕 支給者数 なし		国庫支出金	900

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	決算額	6,211
所属	子育て政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援しました。		一般財源	2,394
放課後児童クラブ利用料補助 児童クラブの保護者負担金を補助（月額上限2,500円） 対象児童数 105人、補助額 2,102,600円 高校生通学定期代補助 通学のための公共交通機関の定期券購入費用の1/2（月額上限10,000円）を補助 対象児童数 11人、補助額 366,200円 習い事支援事業 小学校4年生から6年生までの児童の習い事にかかる費用相当額（上限あり）を補助 補助実績 延べ67人、補助額 2,662,800円 学習支援事業（委託先 敦賀市母子寡婦福祉連合会、委託料 1,078,990円） 家庭学習の支援及び進学等の相談を通じた学習会を開催 登録児童数 13人（延べ参加児童数175人）		県支出金	3,817

事業	保育園管理運営費	決算額	208,280
所属	保育課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 公立保育園の保育内容及び環境の充実を図るため、園の運営に必要な経費を支出するとともに、施設の維持管理を行いました。また、保育園の照明器具LED化を行いました。		一般財源	151,864
経費内訳 報償費 372千円（保育キーパー報償費、講師謝礼） 需用費 144,175千円（消耗品費、賄材料費、照明器具LED化修繕等） うち気比保育園照明器具LED化修繕 5,830千円 黒河保育園照明器具LED化修繕 11,319千円		国庫支出金	83
役務費 4,343千円（電話、インターネット等） 委託料 32,353千円（清掃業務委託等） 使用料及び賃借料 22,696千円（土地借上料等） 原材料費 310千円（園庭用芝等） 備品購入費 3,758千円（備品更新費用） 負担金補助及び交付金 273千円（防火管理者講習受講料等）		県支出金	4,606
		市債	15,400
		使用料手数料	6,872
		繰入金	774
		諸収入	28,681

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	一時預かり等事業費	決算額	42,044
所属	保育課		
事業の成果報告			財源内訳
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行いました。			一般財源 16,361
(私立保育園等委託分)			国庫支出金 11,918
一時預かり事業 実施施設 11施設 延べ利用児童数 4,150人			県支出金 13,765
延長保育事業 実施園 15園 延べ利用児童数 標準時間認定 134人			
			短時間認定 1,776人

事業	私立保育園運営費等補助金	決算額	92,504
所属	保育課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】			一般財源 18,733
私立保育園等の健全な運営を図るため、運営費等の一部を補助しました。			国庫支出金 82
補助内容			県支出金 30,503
3歳未満児受入れ対策事業費補助金 12園			繰入金 43,186
ふれあい保育サポート事業費補助金 8園			
低年齢児保育充実促進事業費補助金 7園			
産休代替職員費補助金 1園			
保育の職場づくり総合対策事業費補助金 13園			
医療的ケア児保育支援事業費補助金 1園			
保育士等トライアル就労応援事業費補助金 2園			
保育所等におけるICT化推進等事業費補助金 1園			
幼児教育・保育自然体験等支援事業費補助金 9園			
保育所地域活動事業費補助金 7園			

事業	保育園等給食物価高騰対策事業費	決算額	3,235
所属	保育課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】			一般財源 635
物価高騰の影響により、国・県が示す副食費の基準額が上昇する中で、子育て世帯の負担が増加することのないよう、保護者から徴収する副食費と国・県が示す基準額との差額分について支援を行いました。			繰入金 2,600
(基準額)			
国・県が示す基準額 4,800円			
保護者から徴収する副食費 4,500円			
差額(物価高騰分) 300円			
(公立施設)			
賄材料費 300円×4,376人=1,312,800円			
(私立施設)			
支援金 300円×6,408人=1,922,400円(2号認定分)			

事業	私立保育園等物価高騰対策事業費	決算額	1,641
所属	保育課		
事業の成果報告			財源内訳
物価高騰による食材費、電気料金の増加について、私立保育園等に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付しました。			一般財源 -
支援対象			国庫支出金 1,641
私立保育園 8園			
私立幼児保連携型認定こども園 3園			
地域型保育事業所 3園			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	こどもの国リニューアル事業費	決算額	213, 376	
所属	子育て政策課児童文化センター			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 子育て環境充実の一環として、こどもの国をリニューアルするため実施設計及び製作を行いました。また、リニューアルにあわせて施設修繕を行いました。			一般財源	3, 895
			県支出金	89, 781
			市債	109, 900
実施内容 需用費 31, 093千円 照明器具取替修繕、屋上手すり修繕、遊戯室床板修繕、玄関前階段タイル修繕、アスベスト含有建材撤去等			繰入金	9, 800
役務費 51千円 カーテンクリーニング、切手及びはがき購入				
委託料 182, 232千円 こどもの国屋内プレイエリア実施設計・製作、アスベスト分析調査				

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	6,238	
所属	子育て政策課子育て総合支援センター			
事業の成果報告			財源内訳	
(子育て支援センター費) 子育て分野における相談支援及び地域づくりに向けた支援として、次の事業を行いました。 地域子育て支援拠点事業 センター開所日数 293日 センター利用人数 延べ24,769人(総合 延べ11,511人、栗野 延べ13,258人) 出張ひろば事業 14か所 109回 延べ1,110人 講座・教室 144回 延べ2,136人 ひろば行事 29回 延べ 675人 お誕生日訪問 対象児35人(訪問28人、関係機関確認7人) 相談 1,721件(来所1,693件、電話25件、メール3件) 利用者支援事業 講座 8回 延べ155人 相談 288件(来所272件、電話14件、メール2件) 伴走型相談支援 相談 6件(来所3件、電話3件)			一般財源	2,075
			国庫支出金	2,092
			県支出金	2,071

事業	栗野地区認定こども園整備事業費	決算額	268,741	
所属	保育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許10,245千円) 栗野地区認定こども園整備にあたり、事業用地を購入しました。また、敷地造成に係る設計及び工事並びにこども園の基本設計業務を行いました。			一般財源	17,645
			市債	65,700
			繰入金	185,396
道路詳細設計業務	10,245,400円	(繰越明許)		
造成工事	73,100,000円			
土地購入費等	174,945,191円			
基本設計業務	10,450,000円			

事業	松原地区認定こども園整備事業費補助金	決算額	32, 296	
所属	保育課			
事業の成果報告			財源内訳	
公立保育園等の統廃合に伴い、幼保連携型認定こども園を新設する事業者に対し、建設費用等の補助を行いました。			一般財源	-
			国庫支出金	2, 634
			繰入金	29, 662
対象事業者	敦賀市社会福祉事業団			
補助内容	地質調査費、設計費、建設工事費			
補助率	新設費用の3/4			
統廃合対象園	市立櫛川保育園、私立松原保育園			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	松原地区認定こども園用地整備事業費	決算額	12, 013	
所属	保育課			
事業の成果報告			財源内訳	
松原地区認定こども園用地について、敷地整備工事を行いました。			一般財源	-
支障木伐採・抜根工 N=14本			繰入金	12, 013
整地工 500㎡				
擁壁工 L=16. 7m				
フェンス設置工 L=18. 3m				

事業	物価高対応子育て応援手当支給事務費	決算額	3,277	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
物価高の影響を強く受けている子育て世帯に、物価高対応子育て応援手当を支給するための事務経費を支出しました。			一般財源 国庫支出金	- 3,277

事業	物価高対応子育て応援手当支給事業費	決算額	186,680	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給しました。			一般財源	-
			国庫支出金	186,680
対象児童	0歳から18歳（高校3年生相当）までの児童			
	①令和7年9月30日時点での児童手当支給対象児童			
	②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童			
支給額	対象児童1人につき20,000円（1回限り）			
支給実績	9,334人			

事業	生活保護費	決算額	566, 100	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行いました。			一般財源	126, 198
			国庫支出金	434, 646
令和8年3月末現在 保護世帯数 297世帯 保護人員 338人（保護率 0. 55%）			県支出金	5, 256
経費内訳	生活扶助費	162, 180, 961円		
	住宅扶助費	68, 038, 000円		
	教育扶助費	587, 256円		
	医療扶助費	270, 109, 497円		
	生業扶助費	818, 020円		
	葬祭扶助費	621, 294円		
	介護扶助費	17, 522, 878円		
	施設事務費	45, 527, 629円		
	就労等給付	694, 895円		
	計	566, 100, 430円		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	公衆浴場設備整備費補助金	決算額	1,501	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場の設備の修繕に要する経費の一部を補助しました。			一般財源	1,501
補助対象者	サフラン湯（タイル張工事） 敦賀湯（温水ボイラー） （給湯配管設備）	補助金額268,000円 補助金額833,000円 補助金額400,000円		

事業	各種予防接種費	決算額	184,655	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意接種を行い、感染症の発生及び重症化の予防に努めました。			一般財源	178,458
			国庫支出金	6,186
			県支出金	11
【定期予防接種（接種延べ件数）】				
・ロタウイルス 779件				
・四種混合 92件				
・BCG 355件				
・麻しん風しん2期 420件				
・日本脳炎2期 491件				
・高齢者インフルエンザ 9,860件				
・高齢者新型コロナウイルス感染症 1,919件				
・带状疱疹 組換えワクチン 1,417件、生ワクチン 191件				
【任意予防接種（接種延べ件数）】				
【風しん等ワクチン接種費用の助成】				
【予防接種健康被害給付金】				
・ヒブ 8件				
・五種混合 1,382件				
・二種混合 511件				
・水痘 646件				
・HPV 定期 410件、キャッチアップ 359件				
・小児肺炎球菌 1,372件				
・B型肝炎 1,020件				
・麻しん風しん1期 333件				
・日本脳炎1期 1,150件				
・高齢者肺炎球菌 248件				
・おたふく 363件				
・助成件数 29件				
・支給実人数 1人				

事業	がん検診費	決算額	72,266	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促しました。			一般財源	69,146
			国庫支出金	996
			県支出金	266
			諸収入	1,858
【受診者数及び受診率】				
・胃がん 1,821人（集団 222人・個別 1,599人） 14.9%				
・大腸がん 4,431人（集団 2,036人・個別 2,395人） 24.4%				
・肺がん 4,118人（集団 1,206人・個別 2,912人） 22.7%				
・子宮頸がん 2,057人（集団 689人・個別 1,368人） 28.2%				
・乳がん 1,649人（集団 818人・個別 831人） 28.1%				
【がん発見者数】 令和8年5月末現在				
・胃がん 0人 ・大腸がん 6人 ・肺がん 2人				
・子宮頸がん 0人 ・乳がん 3人				

事業	健康診査等事業費	決算額	2,798	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供しました。また、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図りました。 ・一般健康診査受診者数 14人 ・肝炎ウイルス検診受診者数 426人 ・フレッシュ健診受診者数 76人（国保加入者を除く）			一般財源	1,425
			県支出金	1,373

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康づくり推進事業費	決算額	2,790	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市民が「自分に合った健康づくり」を継続して実践できるよう『イキイキ健活！プラス1』運動を展開し、健康アプリや健康ステーションの運用等を行いました。新たにショッピングセンターに健康ステーションを常設するとともに、健康アプリと効果的なインセンティブを組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援しました。			一般財源	301
			県支出金	420
			寄附金	369
			繰入金	1,700
健康アプリ「敦とんあるこ」累計ダウンロード数			9,264件	
インセンティブイベント 応募数 延べ1,753人 当選数 延べ			400人	
健康ステーション（体組成等の測定や健康情報の発信、健康相談等）				
体組成測定者数（常設、夜間4回、休日1回、出張6回）			延べ3,136人	
出張健康ステーション来場者数			延べ 949人	
敦とんウオーク				
実施回数 12回 参加者数 延べ			752人	
食生活改善推進員（38人）				
研修会等参加者数 延べ222人 養成セミナー修了者数			3人	

事業	休日急患センター管理運営費	決算額	15, 978	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
働き方改革の一環として、休日急患センターの窓口業務を委託し、職員の業務負担軽減を図りました。 休日急患センター窓口業務委託　　4, 048千円 業務内容　　受付業務、会計業務、電話対応業務等 委託日数　　49日（令和7年8月1日から）			一般財源	12, 323
			使用料手数料	3, 650
			諸収入	5

事業	乳児健康診査費	決算額	7,454	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を目的に、乳児期に実施する健康診査や新生児聴覚スクリーニング検査に係る費用を負担しました。			一般財源	6,565
			国庫支出金	889
乳児健康診査			5,745,715円	
1か月児健診			326人	96.7%
4か月児健診			355人	99.4%
9～10か月児健診			317人	98.4%
新生児聴覚スクリーニング検査			1,708,700円	
			331人	99.1%

事業	1 歳 6 か月児健康診査費	決算額	1,385	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいやを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。			一般財源	1,290
健診方法 健康センターで集団健診として実施 19回 対象者数 359人 受診者数 351人（受診率 97.8%）			国庫支出金	95

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	3歳児健康診査費	決算額	1,642
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいや早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。 また、希望者に対してフッ化物塗布を行いました。			一般財源 国庫支出金
健診方法 健康センターで集団健診として実施 20回 対象者数 409人 受診者数 400人 (受診率 97.8%) フッ化物塗布者数 358人 (実施率 89.5%)			1,491 151

事業	妊産婦健康診査費	決算額	37,377
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 母子ともに健全な状態で妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な健康診査に係る費用を助成しました。また、ハイリスク妊婦に対し、妊婦健康診査及び分娩時の交通費等の一部を助成しました。 産後うつや乳児への虐待の予防を図るため、産後間もない産婦に対して健康診査に係る費用を助成しました。			一般財源 国庫支出金 県支出金 繰入金
妊婦健康診査 4,457件 28,750,250円 (うち、多胎追加分 0件、単胎追加分 140件) 初期血液検査 332件 3,340,010円 子宮頸がん検診 331件 2,080,700円 H T L V - 1抗体検査 342件 781,740円 性器クラミジア検査 334件 627,090円 産婦健康診査 343件 1,510,700円 ハイリスク妊婦交通費等助成 2件 85,793円			2,859 755 63 33,700

事業	不妊治療費補助金	決算額	5,532
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
特定不妊治療、一般不妊治療又は不育症治療を受けた夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図りました。			一般財源
特定不妊治療 助成人数 54人 助成額 4,895,248円 一般不妊治療 助成人数 18人 助成額 594,000円 不育症治療 助成人数 1人 助成額 43,000円			5,532

事業	歯の健康推進費	決算額	3,219
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
歯と口腔の健康に関する知識の普及啓発と、歯科疾患の予防、早期発見の支援を行いました。			一般財源 国庫支出金 県支出金 寄附金
こども歯っぱー相談 14回実施 参加者数 39人 2歳の歯科健診 13回実施 2歳児受診者数 241人 受診率 63.1% フッ化物塗布者数 223人 実施率 92.5% 保護者受診者数 99人 歯みがき教室 26回実施 受講者数 869人 キッズブラッシング教室 市内小中学校 12校 受講者数 585人 歯っぱー検診 集団歯周病検診 7回実施 受診者数 158人 個別歯周病検診 30, 40, 50, 60, 70歳 受診者数 410人			977 813 1,245 184

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康センター改修事業費	決算額	66,768	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 施設の利便性の向上及び機能性維持のため、健康センター及び休日急患センターの改修を行いました。			一般財源	1,168
			市債	60,000
			繰入金	5,600
修繕内容 健康センター及び休日急患センター外壁改修工事 12,758千円 健康センター及び休日急患センター屋上防水工事 24,750千円 健康センタートイレ洋式化等修繕 18,480千円 健康センター及び休日急患センター照明器具取替修繕〔LED化〕 10,780千円				

事業	水道事業会計繰出金	決算額	77,540	
所属	経営企画課			
事業の成果報告			財源内訳	
基準内繰入に加え、物価高騰に伴う負担を軽減するため、電気料金増額分を水道事業会計へ繰り出しました。			一般財源	61,346
また、水道料金の基本料金減免を行うにあたり必要となる料金システム改修費用分について、水道事業会計へ繰り出しました。			国庫支出金	16,194
繰出金内訳 基準内 消火栓修理費 3,000千円 消火栓設置費 3,954千円 児童手当 1,076千円 企業債償還元金 29,624千円 企業債償還利子 4,291千円 基準外 電気料金増額分 34,132千円 システム改修費用分 1,463千円				

事業	環境基本計画推進事業費	決算額	7,915	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」への活動支援などを通じて環境基本計画の推進を図りました。また、住宅の太陽光・蓄電池の導入を補助しました。			一般財源	2,470
市民総ぐるみ一斉拠点活動クリーンアップふくい大作戦 開催日 6月1日 参加人数 約900人（前年度約1,300人） つるが環境フェア（つるが環境みらいネットワークの実施事業） 開催日 11月29日 来場者数 約1,200人（前年度約1,300人） 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業 5,445千円（11件）			県支出金	5,445

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	決算額	4,576	
所属	経営企画課			
事業の成果報告			財源内訳	
公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めました。また、単独処理浄化槽・くみ取槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、転換による設置の場合、宅内配管工事費及び浄化槽撤去費の補助を行いました。			一般財源	2,910
			国庫支出金	720
			県支出金	946
対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域 補助金額 5人槽 390千円×1基＝390千円 対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域 補助金額 5人槽 780千円×2基＝1,560千円 7人槽 948千円×2基＝1,896千円 転換補助金額 宅内配管工事 300千円×2基＝600千円 単独浄化槽撤去 120千円×1基＝120千円 負担金 10千円（福井県浄化槽普及促進協議会会費）				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	決算額	17,921	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
民間廃棄物最終処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するための特定支障除去事業を福井県と共同して行いました。			一般財源	17,921

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	決算額	8,513	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、最高裁の判決で高裁差戻しとなったことから、再度弁護士と委任契約し、引き続き、係争中の団体に対し、法的措置による解決を図りました。			一般財源	8,513
裁判出廷状況 最高裁判所 2回 名古屋高裁 2回 弁護士打合せ 12回				

事業	金山最終処分場管理運営費	決算額	55, 116	
所属	環境政策課清掃センター			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 令和7年10月から埋立を開始した金山最終処分場を、適正に管理・運営するため、埋立作業用ブルドーザ等を購入するとともに、埋立作業、水処理施設の運転・維持・修繕、水質検査等を行いました。			一般財源	13, 285
			使用料手数料	38
			繰入金	29, 104
			諸収入	12, 689
支出内訳				
需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費） 3, 437, 253円				
役務費（手数料：検査業務 等） 1, 580, 868円				
委託料 10, 508, 960円				
※最終処分場管理運営業務、電力設備保安管理業務 等				
使用料及び賃借料（下水道使用料） 49, 196円				
備品購入費 39, 539, 808円				
※埋立作業用ブルドーザ、高圧洗浄機 等				
埋立容量（令和8年3月末）750. 4m3（計画容量36, 000m3に対する埋立率 2. 1%）				

事業	清掃センター整備事業費	決算額	6,972,418	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許6,972,327千円) 新清掃センターの整備に係る工事等を行いました。 工事内容 ・新清掃センター土木建築工事、プラント工事（R7年度分）			一般財源	189
			国庫支出金	2,339,229
			市債	3,518,300
			諸収入	1,114,700

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金	決算額	27, 713	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(事故繰越) 廃棄物処理施設建設に伴う地域振興の一環として、関連地区から要望のあった地区のコミュニティ形成を促進するための地区会館等の建設に係る費用について補助しました。 原区 27, 713千円〔施工監理業務、建築工事（R7年度分）〕			一般財源	21, 065
			諸収入	6, 648

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	シルバー人材センター事業費補助金	決算額	14,339	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援しました。			一般財源	14,339
事業実績 会員数 369人（令和7年度末） 受託件数 4,378件				

事業	企業人材確保支援事業費	決算額	3,141	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内企業の人材確保のための取組みを支援しました。また、官民連携奨学金返還支援補助金の制度周知と連携事業者募集を行いました。			一般財源	-
			繰入金	2,559
補助実績			諸収入	582
・企業の魅力発信応援補助金 6件 994,000円 魅力発信のための広報媒体作成等を支援				
・企業説明会出展補助金 6件 770,000円 民間事業者が主催する就職セミナーへの出展を支援				
・官民連携奨学金返還支援補助金 3件 1,330,000円 連携事業者に就職した方に対し奨学金の返還を支援				
連携事業者登録数 13事業者				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	決算額	660	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
次世代を担う農業者の育成・確保のため、新規就農者と、農業法人等で新たに雇用された就農者に対して支援を行いました。			一般財源	660
実施内容 新規就農奨励金（就農または従事してから2年間支給） 補助対象者：新規に就農または農業法人等で農業に従事する50歳未満の者 補助実績：2名 技術習得支援 補助対象者：就農から5年以内の農業者 補助実績：2名				

事業	中山間地域等直接支払事業費	決算額	11,047	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付しました。			一般財源	2,687
実施内容 中山間地域等直接支払交付金 交付実績 6集落（新保、五幡、奥野、長谷、野坂、山） 福井県中山間地域土地改良施設等保全基金事業 交付実績 1集落（野坂）			県支出金	8,360

事業	農業経営安定対策事業費補助金	決算額	6,527	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
高品質な米づくりと園芸作物の生産力向上を図るとともに、農業の担い手を育成することで、地域の営農を支援しました。			一般財源	6,527
実施内容 事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業項目 ・園芸作物等推進事業（1事業者） ・水稻（麦）病害虫空中防除推進事業（3事業者） ・小規模園芸施設・機械導入事業（3事業者） ・伝統野菜等推進事業（1事業者） ・東浦みかん推進事業（1事業者） ・認定農業者協議会支援事業（1事業者） ・米生産組織安定対策事業（3事業者）				

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	決算額	33,793	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成など被害防止に関する取り組みに対し支援しました。			一般財源	11,595
実施内容 ・捕獲駆除数 イノシシ499頭、ニホンジカ1,730頭、ニホンザル90頭、ハクビシン49頭、アナグマ0頭、アライグマ1頭、カラス17羽、クマ0頭（ただし、錯誤捕獲数19頭）			県支出金	22,198

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害鳥獣処理事業費	決算額	10, 594	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農作物の被害を防止するために捕獲した有害鳥獣を、衛生的かつ効率的に処理しました。			一般財源	10, 118
実施内容 ・有害鳥獣一時保管庫に係る電気料金、土地借上料 ・嶺南地域有害鳥獣処理施設に係る焼却経費及び修繕工事費を負担 持込重量実績 嶺南6市町184, 770kgのうち42, 486kg（約23%）			諸収入	476

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	決算額	535	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市内小中学校や幼稚園等の学校給食において、市内で収穫された農産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図りました。			一般財源	535
実施内容 事業主体 敦賀合同青果株式会社 事業実績 ・キャベツ 3573.15kg ・玉葱 46.39kg ・人参 9.60kg ・かぼちゃ 716.85kg ・にんにく 25.09kg ・東浦みかん 1951個 ・きゅうり 514.70kg ・大根 16.41kg ・黒河しいたけ 24本				

事業	中山間集落農業支援事業費	決算額	3,363	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械等の購入や、活動等に対して支援を行いました。			一般財源	127
実施内容 ・東浦みかん摘果作業に対するボランティアの送迎、保険の加入 ・杉箸アカカンバ間引き作業に対するボランティアの送迎、保険の加入 ・集落農業アドバイザーの委嘱及び報償金支給 ・担い手支援対策事業 ・農作業受委託促進事業			県支出金	3,236

事業	大規模農業支援事業費補助金	決算額	110,392	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀西部地区土地改良事業区域（沓見・金山・筋生野）の大規模圃場で行う営農や大規模ハウスによる通年出荷型のスマート施設園芸に対して支援を行いました。			一般財源	-
実施内容 大規模農業支援事業（強い農業づくり支援事業） 事業主体 株式会社ミライスつるが気比 事業実績 乾燥調製施設の建設 設備（荷受、乾燥、糶摺、出荷、電気）の新設 スマートグリーン園芸推進事業経営安定対策事業 事業主体 株式会社SkyFarm敦賀 事業実績 従業員9人を雇用			県支出金	110,392

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農福連携サポート事業費	決算額	726	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
「農業」と「福祉」が連携することにより、農作業における担い手不足の解消や障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設の福祉事業者と連携し、事業を行いました。 実施内容 ・敦賀市社会福祉事業団　ワークサポート陽だまり 杉箸アカカンバ間引き作業、杉箸アカカンバ販売会補助 ・社会福祉法人敬仁会　野坂の郷 苗箱洗浄作業、もみ殻袋詰め作業 ・株式会社RK　社会福祉事業　ふらっぶ S k y F a r m敦賀ハウス内清掃作業			一般財源	363
			県支出金	363

事業	多面的機能支払交付金事業費	決算額	36,740	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し支援しました。			一般財源	8,985
実施内容 活動実施組織 21団体（敦賀市広域協定運営委員会の構成団体） 活動内容 ・水路や農道の草刈り、泥上げなどの農用地に係る基礎的な保全活動 ・農業施設の軽微改修、地域の共同活動 ・機能が低下した農業施設の長寿命化対策			県支出金	27,755

事業	公設地方卸売市場運営事業費	決算額	9,040	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理・運営を行いました。 。また、市場で取り扱う青果類の品質保持のため、卸売棟にコンテナ冷蔵庫を設置しました 。 実施内容 ・指定管理者制度による管理、運営 指定管理者 敦賀合同青果株式会社 指定期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日 ・卸売棟コンテナ冷蔵庫設置 ・全国公設地方卸売市場協議会総会等への出席			一般財源	4,140
			繰入金	4,900

事業	森林環境保全等事業費	決算額	1,315	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林環境を保全するため、森林整備の促進、山地災害の防止及び木材生産の効率化を目的とした各種事業を行いました。 実施内容 ・林道看板の作成 ・林道作業道維持補修事業に対する補助 （泉生産森林組合、檜曲生産森林組合、小河口林家組合、関共有林） ・危険木伐採支援事業に対する補助 （泉生産森林組合、中区）			一般財源	-
			繰入金	1,315

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	林道整備事業費（単独）	決算額	3,031
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告			財源内訳
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行いました。			一般財源 3,031
実施内容	林道下山線（野坂地係） 林道外ヶ谷線（刀根地係） 林道真谷線（新保地係） 林道稲葉谷線（菅々木地係） 林道大瀬川線（関地係） 林道深山線（葉原地係）	境界確定測量業務 土砂等撤去工事 除草、側溝清掃 倒木撤去工事 倒木撤去工事 高欄仮設工事	

事業	水産振興事業費補助金	決算額	49,162
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 水産振興に資する各事業に対し補助を行いました。			一般財源 9,958
実施内容	事業主体 敦賀市漁業協同組合 ・漁場クリーンアップ環境整備事業 ・沿岸漁場環境改善事業 ・養殖奨励事業 ・水産業後継者育成事業 ・漁業保全設備整備事業 ・栽培漁業自立支援事業 敦賀河川漁業協同組合 ・内水面増殖事業		県支出金 32,204 繰入金 7,000

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	決算額	1,098
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動経費に対し補助を行い、販路及び消費の拡大を図りました。			一般財源 1,098
実施内容	PR販売・サンプル配付事業 事業主体 敦賀市海水養魚協会 事業実績 地域の祭りやイベントでのPR販売、市外の飲食店等に敦賀真鯛や敦賀ふぐのサンプル品を配布		
活魚流通支援事業	事業主体 敦賀市海水養魚協会 事業実績 敦賀真鯛や敦賀ふぐのクリアファイル、ジャケット、シールを作成		

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	決算額	5,053
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 市内小中学校や幼稚園等の学校給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図りました。			一般財源 753
実施内容	事業主体 敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会 事業実績 - 天然魚 - ふくいサーモン 5,825食 (233.00kg) - サワラ 4,445食 (238.92kg) - カマスサワラ 2,890食 (144.50kg) - タラ 2,322食 (116.10kg) - 養殖魚 - 敦賀真鯛 11,731食 (566.645kg)		繰入金 4,300

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	漁家燃油高騰対策事業費	決算額	5,401	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
漁業経営において大きなウェイトを占める燃料費について、原油価格が高止まりしていることから、船舶利用において使用する軽油の価格上昇分の一部を支援しました。			一般財源	-
実施内容 事業委託先 敦賀市漁業協同組合 支援対象者 敦賀市漁協で漁船、遊漁船の燃料を給油する市内在住の漁家 支援実績 52経営体、503,280リットル			国庫支出金	5,401

事業	漁港施設保全事業費	決算額	234,012	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許90,800千円) 漁港の改修を行い漁業作業に係る安全性と作業効率の向上を図りました。			一般財源	3,892
実施内容			県支出金	126,610
改修漁港 白木漁港			市債	92,000
・施設補修工事、防波堤改修工事			分担金負担金	11,510
浦底漁港（浦底）				
・施設補修工事、堰板設置工事				
浦底漁港（色浜）				
・岸壁補修工事、堰板設置工事				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀まつり開催負担金	決算額	22,090	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・伝統文化の継承と発展を図りました。			一般財源	22,090
開催期日 令和7年9月2日から4日 来場者数 105,000人 民謡踊りのタベは中止				

事業	まちづくりアクションプログラム推進事業費	決算額	14,538	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀まちづくりアクションプログラムに基づき、氣比の杜整備構想の策定に向け、市民意識調査や導入機能等の検討を行いました。 また、敦賀ラーメンの魅力発信や認知度向上に向けた取組等を実施しました。			一般財源	893
			国庫支出金	12,903
			県支出金	742
実施内容				
・ 氣比神宮周辺公有地等の利活用方策検討調査業務				
市民アンケート 2,000人（回答数650人）				
市民ワークショップ 3回（延べ52人参加）				
・ ラーメン街道魅力発信業務				
チラシ製作（日本語版5,000部、外国語版5,000部）				
SNS発信（13店舗）				
・ 敦賀まちづくり協議会負担金				

事業	金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	決算額	206, 537	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許177, 550千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 金ヶ崎エリアの公園・駐車場の整備に向け、事業用地を取得し、実施設計を行いました。 業務内容 ・ (仮称) 敦賀みなと公園事業用地の取得 ・ 金ヶ崎エリア実施設計業務			一般財源	130, 017
			国庫支出金	16, 608
			県支出金	20, 512
			市債	36, 000
			繰入金	3, 400

事業	商店街活性化対策事業費	決算額	7,904	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 商店街振興組合が実施する商店街活性化事業を支援しました。また、本町1・2丁目商店街が目指す将来像（エリアビジョン）の策定を支援しました。			一般財源	3,263
主な事業内容 ・アーケード及び関連設備修繕補助 補助先 駅前商店街、相生商店街 ・街路灯電灯料補助 補助先 敦賀市商店街連合会 ・商店街環境整備補助 補助先 駅前商店街、本町1丁目商店街、神楽町1丁目商店街 ・本町1・2丁目商店街エリアビジョンの策定支援業務 委託先 (株) 港都つるが観光協会			繰入金	4,641

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	決算額	84,785	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
中心市街地の活性化や観光振興等を目的とする株式会社港都つるが観光協会の運営に係る費用を補助しました。			一般財源	84,785
主な補助内容 ・職員の人件費や事務所の賃借料等 ・紙わらべ資料館の管理運営費に係る人件費、賃借料等				

事業	店舗等魅力向上支援事業費	決算額	57,403	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機として、誘客に向けた事業者の機運醸成を促進するとともに、観光客等の受け皿となるための市内各店舗の魅力向上を図りました。			一般財源	-
事業内容	誘客に資するサービスを行う事業者が店舗の魅力向上のために行う店舗改修費等の一部を支援		国庫支出金	26,719
補助件数	20件		寄附金	600
補助実績	通常物件 18件（うち特定エリア外 3件）、大型物件 2件 （業種）飲食業 13件、飲食・小売業 2件、飲食・宿泊業 1件 宿泊業 1件、不動産業 1件、その他 2件 （所在地）相生町 2件、神楽町1丁目 2件、神楽町2丁目 1件 清水町1丁目 4件、白銀町 2件、津内町1丁目 1件 鉄輪町1丁目 1件、本町1丁目 3件、本町2丁目 2件 元町 1件、鞠山 1件		繰入金	30,084

事業	新産業団地調査事業費	決算額	16,093	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
県営産業団地の整備を断念したことから、市が主体となる産業団地の整備（概ね5ha～20ha）を検討するため、市内全域を対象に調査を行い、庁内での検討会を踏まえて複数候補地の絞り込みを行いました。			一般財源 繰入金	- 16,093
委託先	株式会社建設技術研究所福井事務所			
調査期間	令和8年3月まで			
調査内容	現況整理 需要把握調査、整備方針の検討 候補地の抽出、庁内検討委員会の開催 事業費の算出、事業手法の検討 基本整備計画の作成、適地の検討 等			

事業	中小企業振興事業費補助金	決算額	11,153	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を支援しました。			一般財源	11,153
事業主体	敦賀商工会議所			
実施事業	中小企業振興事業			
	①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業			
	④女性会事業 ⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査事業			
	⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀まちゼミ事業			
	⑧国道8号活用イベント事業 ⑨敦賀の自販機設置事業			
	⑩SDGs取組促進事業 ⑪商工優良従業員表彰事業			
	⑫敦賀美食ナビ事業			
	小規模事業経営支援事業			
	①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援			
	②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援			
	③商品開発及び販路開拓支援 等			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業活性化支援事業費	決算額	15,637
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
中小企業者が行う生産性向上等のための設備投資を支援しました。 また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行いました。 事業内容 ・中小企業活性化支援事業 16件 ・エネルギー産業立地振興事業 ①エネルギー産業起業化研究事業 ・共同研究推進分科会 1回 ・情報収集及び情報提供、外部事業参画活動 7回 等 ②技術コーディネーターによる指導事業 164件			一般財源 15,637

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	決算額	1,628
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投資の一部に対し支援を行うことで、計画性のある創業等を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図りました。 補助件数 4件			一般財源 1,628

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	決算額	3,441
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 サテライトオフィス誘致を促進するため、地方進出を検討する企業等に向けたプロモーションやイベント参加等による誘致活動を行いました。 事業内容 ・情報サイト「ALL WAY JAPAN」利用料及び手数料 1,337千円 ・敦賀市ページPV数 136,702回 ・サテライトオフィス誘致支援業務委託 1,534千円 ・PRコンテンツの作成及びPR活動等による商談実現数 15社 ・イベント参加負担金 570千円 ・接触企業数 351社			一般財源 繰入金 - 3,441

事業	中心市街地活性化推進事業費	決算額	30,394
所属	まちづくり推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 市民団体やまちづくり会社等が中心市街地において実施する賑わい創出、空き店舗活用に向けた事業に対して支援しました。また、中心市街地活性化の指標となる歩行者等通行量の調査を行いました。 事業内容 ・市民団体等が実施する賑わいイベントへの支援業務委託 - 委託先 (株) 港都つるが観光協会 支援実績: 14件 ・中心市街地における歩行者・自転車通行量の調査業務委託 - 委託先 (株) 港都つるが観光協会 ・官民連携により新幹線開業効果を拡大する事業への補助 - 補助先 (株) 港都つるが観光協会 ・中心市街地の空き店舗活用検討事業 (Rハッカソン) への補助 - 補助先 (株) 港都つるが観光協会			一般財源 国庫支出金 県支出金 繰入金 6,341 1,835 11,818 10,400

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	デジタル人材育成事業費	決算額	12,841
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 中学生及び高校生を対象とした、デジタルによる地域課題解決等に取り組むプログラムを実施しました。		一般財源	-
プログラム実績 ・2DAYSプログラミングイベント 7月12,13日開催 参加者25名 (参加内訳) 中学1～3年生 13名 (52%)、高校2,3年生 12名 (48%) 地域の魅力発信をテーマにしたWebサイトを制作 ・Z-SCHOOL 7月～12月開催 参加者8名 (参加内訳) 中学1～3年生 4名 (50%)、高校1,2年生 4名 (50%) 生成AIについて基礎から学び、地域課題を解決するプロダクトを制作 ・生成AI×クリエイティブ1DAYキャンプinつるが 3月20日開催 参加者18名 (参加内訳) 中学1～3年生 7名 (39%)、高校1,2年生 11名 (61%) 生成AIの活用によりストーリーや素材を作りオリジナル映像を制作		県支出金	6,403
		繰入金	6,438

事業	職業体験イベント開催事業費補助金	決算額	12,759
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内の人材の定着・循環に向けて、市内事業者の認知度向上及び広報PR力の強化、小中学生の就業への理解度向上等を目的とした職業体験イベントの開催を支援しました。		一般財源	222
実 施 者 アウトオブキッズニアinつるが実行委員会 開 催 日 令和7年12月6日(土)、7日(日) 参加者数 898名 (内訳) 小学1～3年生 574名 (64%) 小学4～6年生 306名 (34%) 中学1～3年生 18名 (2%) 市内 718名 (80%)、市外 180名 (20%) 出展者数 26社		県支出金	6,379
		繰入金	6,158

事業	消費喚起推進事業費	決算額	75,513
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
(決算額のうち繰越明許75,474千円) 市内の消費拡大を図りながら、事業者の物価高騰対策の一助とするため、株式会社ふくいのデジタルが提供する「ふくアプリ」による敦賀市内の登録店舗を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行しました。		一般財源	8,347
1回目 チャージ期間 令和7年4月21日から5月30日まで チャージ口数 9,461口		国庫支出金	67,166
2回目 チャージ期間 令和7年7月18日から8月29日まで チャージ口数 37,970口			
2回目(追加) チャージ期間 令和7年10月31日から11月4日まで チャージ口数 12,792口			

事業	企業立地促進基金積立金	決算額	401,731
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
企業立地の促進に要する財源を確保するため、企業立地促進基金に積立を行いました。		一般財源	-
企業立地促進基金積立金残高 令和6年度末残高 703,937,991円 令和7年度取崩額 16,093,000円 令和7年度利子積立額 1,730,915円 令和7年度元金積立額 400,000,000円 令和7年度末残高 1,089,575,906円		国庫支出金	400,000
		財産収入	1,731

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	決算額	25,672
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線沿線市町の民間レベルでの交流、敦賀駅構内観光案内所の設置、SNSを活用したキャンペーン、大阪万博等に出席を行い本市の認知度向上及び誘客促進を図りました。			一般財源 繰入金 諸収入
<実績> 1 「つるが」プロモーション 11/16長野県長野市3店、3/1群馬県高崎市5店出展 2 敦賀駅構内観光案内所運営 8/23敦賀駅乗換コンコースに観光案内所を設置 3 #つるがキャンペーン運営 プレゼント企画17回、フォトコンテスト1回実施 4 体験観光メニュー開発支援 体験観光メニュー事業化に向けた伴走支援（10件） 5 大阪万博出展関連事業 7/12、13観光PR、物産ブースの出展 6 各種キャンペーン 嶺南誘客キャンペーン実行委員会負担金 北陸新幹線敦賀駅乗換わくわくキャンペーン負担金			- 21,322 4,350

事業	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	決算額	27,388
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内の盛り上がり及び開業効果の継続を図るため、行政・民間企業・関係団体などが一丸となって構成する協働推進組織において実施するプロモーション施策等に対し、負担金を支出しました。			一般財源 繰入金
実施主体 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議 内 容 音楽フェス「おぼろっく」開催支援（9/13.14 約8,000人来場） つるが観光物産交流フェア開催 （12/11～12/15 越谷市：イオンレイクタウン） La Festa Primavera受入（4/21） インバウンド対応強化セミナー（9/16.18） ノベルティグッズ（4種類）作成 つるがおもてなしパスポート作成（34店掲載） つるが旨いもんナイトマップ作成（174店掲載） おもてなし活動強化、ホームページ改良 等			5,488 21,900

事業	観光賑わい推進事業費	決算額	9,800
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 「おぼろっく2025」や「つるが街波祭」において、観光振興及び、市内経済の活性化並びに北陸新幹線沿線市町等との相互交流を図ることを目的にした観光物産イベントを開催しました。			一般財源 国庫支出金 繰入金
<実績> 「おぼろっく2025」に伴うつるが観光物産イベントの開催 （9/12～9/14 敦賀市桜町おぼろっく2025会場周辺） 「つるが街波祭」に伴うつるが観光物産イベントの開催 （3/14.15 神楽町1丁目商店街 外）			1,000 4,900 3,900

事業	観光振興計画策定事業費	決算額	4,954
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業後の本市の観光戦略の方針を立てるため、令和6年度に実施した観光動向調査の分析結果等を踏まえ、敦賀市観光振興計画を策定しました。			一般財源 繰入金
計画期間 令和8年度～令和12年度（5ヵ年計画） 事業内容 ・策定委員会開催経費（報償費、費用弁償） 290千円 ・観光振興計画策定等業務委託 4,664千円			654 4,300

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀ものがたり創出事業費	決算額	15,440
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀が誇る歴史・文化・暮らしに新たなストーリー性を紡ぎ出すために、敦賀の歴史・文化に深い関わりのある氣比神宮等の調査・リーフレット作成等を行いました。			一般財源 748
業務内容 敦賀ものがたり創出支援業務、ネイティブ監修業務 等			国庫支出金 8,492
			繰入金 6,200

事業	歴史遺産活用推進事業費	決算額	842
所属	文化・交流推進課		
事業の成果報告			財源内訳
本市が有する2つの日本遺産「北前船」・「鉄道遺産」の構成文化財や近代化遺産等、本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組むとともに、大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を好機として、本市の魅力発信を図りました。			一般財源 842
経費内訳 ・報償費 46千円（講師謝礼） ・旅費 178千円（北前船寄港地フォーラム・モニターツアー参加等） ・需用費 407千円（「豊臣兄弟！」パンフレット製作等） ・負担金 211千円（北前船寄港地フォーラムin信州まつもと・ふくい城巡りプロジェクト）			

事業	まちづくり法人観光事業費補助金	決算額	110,761
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 株式会社港都つるが観光協会が実施する各種観光事業を支援することで、本市の歴史・文化の承継及び観光価値の分析・創造による観光地域づくりを行うとともに、多様化する手法を有効に活用したプロモーションにより、観光誘客を図りました。			一般財源 31,612
<事業内容> ・観光宣伝誘致事業 2,799千円 ・花換まつり開催事業 11,029千円 ・氣比の松原海水浴場管理運営事業 21,146千円 ・観光案内所運営事業 7,223千円 ・課題解決に向けた調査等事業 6,000千円 ・花火大会開催事業 62,564千円			県支出金 4,000
			繰入金 75,149

事業	イルカ被害対策事業費	決算額	1,544
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告			財源内訳
海水浴場における野生イルカによる噛みつき等の被害発生を抑制するため、イルカ被害対策に取り組む海水浴場の開設者を支援しました。 またイルカ被害発生防止チラシ及びポスターを作成しました。			一般財源 772
実施内容 補助対象者 4海水浴場（花城、水島、手ノ浦、白木） 補助実績 接近対策費（監視員の人件費、接近対策備品購入費等）			県支出金 772
注意喚起広報 ポスター30枚、チラシ40,000枚作成 配布先 10海水浴場（五幡、赤崎、田結、鞠山、松原、花城、名子、水島（色浜、浦底）、白木）			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	決算額	149,751
所属	観光誘客課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて、令和5年度に作成した修繕計画に基づき、設備等の修繕を行いました。		一般財源 繰入金	- 149,751
実施内容 ・蒸気ボイラー等取替修繕 ・1.3階空調設備改修 ・厨房機器一式更新 等			

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	決算額	58,161
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港のポートセールス業務を実施した敦賀港国際ターミナル㈱に対し、補助しました。 また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を実施した事業者等に対し、補助しました。		一般財源 繰入金	561 57,600
事業内容 (1) ポートセールス促進事業補助金 (2) 内貿ポートセールス促進事業補助金 (3) カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業 ①トライアル支援事業 12社 ②集荷促進事業 1社 ③利用拡大支援事業（荷主） 34社 (4) 敦賀港モーダルシフト促進事業 ①トライアル支援事業 内貿航路:19社 ②利用拡大支援事業 内貿航路:2社 国際フィーダー航路:3社 ③集荷促進事業 内貿航路:1社			

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	決算額	4,235
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 冬季風浪を受ける日本海側において敦賀港の安定利用を促進するため、敦賀港で内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10月から3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助しました。		一般財源 繰入金	- 4,235
補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 補助内容 積載貨物量に応じた補助 補助実績 7社 (内訳) 内航フェリー・内航RORO船 2社 内航コンテナ船 1社 外航船 4社			

事業	人道の港敦賀事業費	決算額	9,480
所属	人道の港発信室		
事業の成果報告		財源内訳	
人道の港 敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワークの拡充及び国内外への情報発信等を通じて、誘客促進を図りました。 また、展示内容の更なる充実を図るため、人道の港に関する調査研究等を行うとともに、様々な関連テーマを取り上げた企画展を開催しました。 さらに、ポーランド・リトアニア両共和国へ使節団を派遣し、現地関係者と連携に向けた面談等を行ったほか、ポーランドの3自治体と、今後若者を中心とした緩やかな交流を継続して行っていくこと等についての意向表明書を取り交わしました。		一般財源	9,480
<事業内容> ・ポーランド・リトアニア使節団派遣（7月27日～8月3日） ・企画展 3回開催			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	国際理解促進事業費	決算額	5,489	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携し、「現代の難民問題」をテーマとした小学校高学年向けのワークショップや幅広い世代を対象とした難民映画祭上映作品の上映会、関連パネルの作成・展示を行い、世界情勢に関する市民理解の促進を図るとともに、平和の尊さや命の大切さについて考える機会を創出しました。 また、人道の港 敦賀ミュージウムリニューアルオープン5周年に合わせたイベントを開催しました。			一般財源	-
			県支出金	3,400
			繰入金	1,776
			諸収入	313
 ＜実施内容＞ ・難民ワークショップ 8月11日開催 ・難民映画祭上映作品上映会 2月7日、8日開催 ・現代の難民関連パネル展 6月16日～10月30日開催 ・リニューアルオープン5周年記念イベント『みる・しる・わかる ムゼウムDays!』 11月1日～3日開催				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	決算額	770, 130	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
積雪時における円滑な交通を確保するため、道路除雪等を行いました。			一般財源	648, 505
実施期間	令和7年11月15日～令和8年3月31日		国庫支出金	121, 625
車道除雪	1, 862路線等			
歩道除雪	39路線			
除排雪出動日数	19日			
委託業者	76社			
除雪機械配備台数	216台			
除雪機械関係経費	修繕料、賃借料			
消雪施設関係経費	管理委託料、電気料等			

事業	除雪機械購入費補助金	決算額	22,266	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助しました。			一般財源	22,266
対象事業者数	10事業者（すべて繰越明許分）			
補助対象機械	ホイールローダ 10台			
補助率	購入費の3分の1（補助金額の上限300万円）			

事業	道路維持修繕等事業費	決算額	284, 716	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許43,817千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行いました。 工事内容 市内全域の道路施設等の維持補修工事、路面清掃、樹木剪定、道路除草等			一般財源	119, 116
			国庫支出金	11, 400
			市債	121, 000
			繰入金	33, 200

事業	道路改修事業費	決算額	74,637	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 経年により劣化、破損した道路舗装や構造物の改修工事を行いました。			一般財源	1,222
工事箇所 〔補助〕市道栗野1号線（昭和町1丁目）舗装 L=177.0m 市道沓見金山線（沓見）舗装 L=245.8m 〔単独〕市道59号線（相生町）カラー舗装 L=80.0m 市道池河内堰曲線（瀬河内）ガードレール外 L=200.5m 市道4号線外2線（港町外5）街路樹根上がり N=32箇所 市道中央沓見線（中央町2丁目外3）段差解消 L=50.2m			国庫支出金	17,915
			市債	50,900
			繰入金	4,600

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路台帳管理システム関係経費	決算額	9,251	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 道路台帳管理システムの保守管理を行いました。道路台帳システムの統合型GISシステムへの移行に合わせ、システムのリプレイス及びデータの更新を行いました。			一般財源	5,751
内容詳細 道路台帳管理システム等保守 440千円 道路台帳管理システムGISリプレイス業務委託 3,905千円 市道認定、廃止及び境界明示等付帯データ更新業務委託 4,906千円 計 9,251千円			繰入金	3,500

事業	道路改良事業費（補助）	決算額	112,556	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許92,455千円) 歩行者等の安全を確保するため、道路改良工事を行いました。			一般財源	151
工事箇所 市道長沢山泉線（古田刈外1） L=227.2m 市道白銀清水線（清水町1丁目外1） L=304.2m 市道三島港線（三島町2丁目） L=131.7m			国庫支出金	61,905
			市債	50,500

事業	道路改良事業費（単独）	決算額	25,494	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許10,494千円) 安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行いました。			一般財源	25,494
業務箇所 市道松島12号線（松島町2丁目）用地測量 L=127.0m 市道田結1号線（田結）詳細設計 1式 工事箇所 市道松原14号線（松原町） L=38.7m 市道松島12号線（松島町2丁目） L=138.2m 市道公文名7号線（公文名） L=14.0m 市道田尻1号線（田尻） L=34.0m				

事業	道路側溝新設事業費	決算額	58,942	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 未整備区間や老朽化した側溝を新しく整備しました。			一般財源	2,342
業務箇所 市道公文名1号線（新和町1丁目） L=55m 市道呉竹9号線（呉竹町1丁目） L=210m 市道野坂22号線外1線（野坂） L=150m 市道鑄物師12号線（新松島町） L=100m 市道櫛川1号線（櫛川） L=70m 市道若葉4号線（若葉町2丁目） L=185m			市債	45,300
工事箇所 市道野坂2号線（野坂） L=98.7m 市道木崎2号線（木崎） L=72.0m 市道公文名1号線（新和町1丁目） L=50.1m 市道山泉20号線外2線（山泉） L=154.5m 市道5号線（清水町1丁目） L=28.8m 市道井川5号線（井川） L=52.3m 市道鑄物師7号線（新松島町） L=56.5m			繰入金	11,300

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	消雪施設整備事業費	決算額	59,254	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の安定を図るため、消雪施設を整備しました。			一般財源	1,477
			国庫支出金	26,677
			市債	25,700
			繰入金	5,400
工事箇所 [補助] 市道公文名1号線（和久野外1）送散水管布設 L=337.4m [単独] 御名地区（御名）ポンプ交換 N=1箇所 市橋地区外（市橋外）散水ノズル取替外 1式				

事業	橋りょう診断業務費	決算額	21,632	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
橋りょうの損傷状態を把握し道路の安全性を確保するため、健全性の診断を行いました。			一般財源	10,618
点検箇所 蛭子橋外63橋(桜町外) N=64橋			国庫支出金	11,014

事業	橋りょう新設改良事業費	決算額	5,167	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
福井県が行う二級河川笹の川改修事業に伴う来迎寺橋の架替えについて、工事費用の一部を負担しました。 負担内容 旧橋脚撤去工(左岸側) 負担率 10%			一般財源	467
			国庫支出金	2,500
			市債	2,200

事業	橋りょう長寿命化事業費	決算額	13,783	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
橋りょう点検の診断結果に基づき、補修が必要とされた橋りょうの改修工事を行いました。 工事箇所 高橋(曾々木) 断面修復、支承補修 59号橋(津内町1丁目) ひび割れ補修、表面含浸、断面修復			一般財源	703
			国庫支出金	7,580
			市債	5,500

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	河川改良事業費（単独）	決算額	24,530
所属	道路河川課		
事業の成果報告			財源内訳
水害を防止・抑制するため、未改修区間の護岸整備に伴う測量業務等を行いました。 業務箇所 準用河川 大瀬川(関) 路線測量、詳細設計 L=30m 準用河川 深川(若泉町) 路線測量、詳細設計 L=110m 普通河川 江良川(江良) 用地測量 L=160m			一般財源 8,130 市債 16,400

事業	敦賀港多目的クレーン等整備事業費負担金	決算額	251,156
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
福井県が実施する敦賀港の多目的クレーン及びガントリークレーン更新に係る費用の一部を負担しました。 多目的クレーン 施工箇所 敦賀港鞠山北地区 事業期間 令和5年度から令和7年度まで 負担割合 20% ガントリークレーン 施工箇所 敦賀港鞠山南地区 事業期間 令和6年度から令和8年度まで 負担割合 20%			一般財源 188,300 繰入金 62,856

事業	みなと賑わい推進事業費	決算額	22,653
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 クルーズ客船の誘致活動及び寄港時の歓迎イベントを行うことにより、敦賀港の賑わい創出や乗船客の市街地への誘導等を図りました。 寄港実績 9件（ダイヤモンド・プリンセス、シーボーンクエスト ほか） 船社訪問・誘致活動等 6件			一般財源 4,453 繰入金 18,200

事業	指定管理者候補者選定委員会運営費	決算額	115
所属	交通政策課		
事業の成果報告			財源内訳
駅前立体駐車場の指定管理期間が令和7年度末で満了となったことから、令和8年度から駅前立体駐車場、白銀駐車場及び駅東口駐車場の3つの市営駐車場を包括的に管理する指定管理者制度を導入するため、選定委員会を開催しました。 委員数 7名 開催数 3回開催 指定管理期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで			一般財源 115

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	決算額	30,880	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許21,189千円) 指定管理者制度により駅前広場・交流施設の一体的な管理運営を行いました。 また、経年劣化により損傷した敦賀駅交流施設の室外機空調設備修繕を実施しました。 ・ 指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで ・ 指定管理料 7,666,000円 ・ 空調設備修繕（繰越明許） 21,189,300円			一般財源	30,880

事業	神楽通り道路空間再整備事業費	決算額	250,943	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 氣比神宮前の神楽通り（市道2号線）において、景観に配慮した道路空間の再整備を行いました。 工事内容 ・ 神楽通り道路空間整備工事 L=240m			一般財源	16,663
			国庫支出金	66,280
			県支出金	60,000
			市債	103,000
			繰入金	5,000

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	決算額		
所属	交通政策課		5,030	
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許3,757千円) 北陸新幹線本体工事等に係る市負担金を支出しました。			一般財源	630
			市債	4,400

事業	立地適正化計画改定事業費	決算額	3,685	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 福井県が改定した都市計画区域マスタープラン（敦賀都市計画区域の整備、開発及び保全の方針）において、氾濫等により家屋倒壊のおそれがある区域を居住誘導区域から除外する方針が示されたため、本市の立地適正化計画に反映させました。 業務内容 ・立地適正化計画の改定（居住誘導区域の変更等） ・冊子の印刷製本 等			一般財源	3,685

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	第2環状道路整備促進事業費	決算額	40,142	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
（決算額のうち繰越明許14,079千円） 【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀第2環状道路のうち、市道171号線JR線アンダーパス部整備の事業化に向けて、JRアンダーパス部の概略設計（JR委託）等を行いました。 業務内容 JR線アンダーパス部付近概略設計等 1式 業務区間 市道171号線			一般財源	14,079
			繰入金	26,063

事業	アーバンスポーツ施設整備事業費	決算額	27,255	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 余暇の充実、健康増進等に向け、都市型スポーツを体感できる施設の実施設計を行いました。 業務内容 ・アーバンスポーツ施設整備実施設計業務 業務範囲 ・総合運動公園内 0.3ha			一般財源	3,579
			国庫支出金	11,676
			市債	10,500
			繰入金	1,500

事業	市営駐車場等管理費	決算額	17,769	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 白銀駐車場の管理運営を行いました。 また、令和6年度に返還を受けた独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事務所跡地を駐車場として有効活用するため、アスファルト舗装工事を実施しました。 内訳 ・白銀駐車場管理運営経費 6,065,023円 ・アスファルト舗装工事（1,730㎡） 11,704,000円			一般財源	-
			使用料手数料	8,169
			繰入金	9,600

事業	大規模盛土調査事業費	決算額	10,799	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 第2次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い大規模盛土造成地の詳細な調査を行いました。 業務内容 第2次スクリーニング調査業務 N=1箇所 業務箇所 足田地係			一般財源	-
			国庫支出金	3,000
			繰入金	7,799

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅あり方検討経費	決算額	188
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
市営住宅における建物の老朽化や入居者の高齢化などの諸課題を踏まえ、今後の市営住宅の効率的で安定的な管理運営のため、市営住宅のあり方検討委員会を設置し、4回の委員会を経て答申を行いました。			一般財源 188
第1回委員会 令和7年 5月22日 出席者8人 第2回委員会 令和7年 8月28日 出席者9人 第3回委員会 令和7年11月19日 出席者9人 第4回委員会 令和8年 1月 7日 出席者9人 答申 令和8年 1月30日			

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	決算額	4,435
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
本市への定住を促進するため、リフォーム工事、住宅取得又は建替工事に要する費用の一部を補助しました。			一般財源 1,221
新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業			国庫支出金 1,995
・住宅取得 7件			県支出金 1,219
・リフォーム工事 4件			
・建替 1件			

事業	木造住宅耐震化促進事業費	決算額	24,258
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行いました。			一般財源 5,105
木造住宅耐震診断士派遣 16戸			国庫支出金 9,885
木造住宅耐震改修促進事業補助金 13戸			県支出金 9,268

事業	空き家等対策事業費	決算額	14,669
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
空き家相談会の開催、適切な管理が行われていない空き家への緊急安全措置、老朽化した危険な空き家の解体費用の一部補助等を行いました。			一般財源 7,560
また、特定空き家等として認定した空き家（結城町、阿曽）について行政代執行（略式代執行）による解体を実施しました。			国庫支出金 3,719
空き家相談会（相続終活相談会）開催 5回（相談件数22件）			県支出金 1,874
緊急安全措置 1件			諸収入 1,516
空き家家財道具等処分補助金 4件			
空き家診断促進事業補助金 3件			
空き家・空き地情報バンク成約奨励金 16件			
空き家適正管理推進事業補助金 1件			
老朽危険空き家等除却支援事業補助金 20件			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	建築物耐風対策支援事業費	決算額	2,644
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
瓦屋根の強風対策を促進するため、瓦屋根診断技士等の派遣や耐風改修費の一部補助を行いました。			一般財源 1,323
瓦屋根診断技士等派遣 9件			国庫支出金 1,321
瓦屋根耐風改修補助金 7件			

事業	居住支援協議会活動支援事業費	決算額	270
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）の賃貸住宅入居促進のため、住宅確保要配慮者居住支援協議会に対し活動費を補助し、協議会の活動を支援しました。			一般財源 -
敦賀市居住支援協議会			国庫支出金 270
総会 令和7年11月25日 参加者12人			
協議会 令和7年11月25日 参加者12人			
研修会 令和8年 1月29日 参加者28人			

事業	市営住宅補修事業費	決算額	12,837
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の修繕工事により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源 -
施設修繕料 令和7年度市営住宅量水器取替修繕			使用料手数料 12,837
令和7年度和久野住宅電気温水器取替修繕その1			
令和7年度和久野住宅電気温水器取替修繕その2			

事業	市営住宅改修事業費	決算額	262,480
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事等により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源 -
施設修繕料 令和7年度中耐住宅非常照明器具取替修繕			国庫支出金 104,319
令和7年度市営住宅共用部照明器具取替修繕			市債 157,700
令和7年度市営住宅外灯等取替修繕			使用料手数料 461
工事請負費 三楽園住宅17号棟エレベーター新設工事			
三楽園住宅7号棟屋上防水改修工事			
三楽園住宅9号棟宅内給水管改修工事			
新津内住宅2・3号棟耐震補強工事			
東洋住宅2・4号棟耐震補強等工事			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅解体整備事業費	決算額	112,410	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許20,284千円)			一般財源	21,519
老朽化した市営住宅の解体や移転促進を行うことにより、安心で安全な居住環境の整備を図りました。			繰入金	90,891
解体工事 ・解体箇所				
三楽園住宅1棟25戸				
桜ヶ丘住宅5棟26戸				
移転補償金				
・曙住宅 1件				
・角鹿住宅 3件				
・三楽園住宅 6件				
・桜ヶ丘住宅 3件				
計 13件				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	決算額	887
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
幼児教育から中学校修了までの学びのつながりを意識した「敦賀市学校教育ビジョン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みました。 研修会講師謝礼・教職員用教材監修謝礼 82,734円 敦賀市学校教育ビジョン改訂版リーフレット 182,952円 家庭学習ガイド印刷 224,180円 小規模特認校チラシ 34,100円 その他消耗品 69,146円 幼保小連携推進のためのバス借上料 293,700円		一般財源	887

事業	福井大学教職大学院派遣事業費補助金	決算額	199
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
教職大学院で学ぶ教職員に対し授業料の一部を支援しました。高度な専門知識や実践的指導力の習得により、学校運営や授業改善を推進する人材の育成につながりました。 補助内容 授業料の4分の1 補助実績 2人		一般財源	199

事業	働き方改善推進事業費	決算額	13,739
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 教職員の業務負担を軽減するため、授業や実験に使用する教材等の準備、資料等の印刷など細かな業務を支援する学校運営支援員を配置しました。 また、部活動面での教職員の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置するとともに、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、各競技団体に休日の部活動の一部を委託しました。 加えて、教職員の負担軽減及び学校プールの維持管理経費削減のため、モデル校で水泳指導を民間事業者に委託しました。 配置人数 学校運営支援員 34人 部活動指導員 6人 地域部活動推進事業委託 7団体（運動部6、文化部1） 水泳指導業務委託 1校（敦賀西小学校）		一般財源 県支出金 繰入金	4,206 8,633 900

事業	スクールバス運行費	決算額	75,638
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
スクールバス等を運行し、遠距離通学者の安全確保と保護者の経費負担の軽減を図りました。 運行実績 角鹿小学校（東浦地区 23人、東郷地区 81人） 松原小学校（西浦地区 18人） 中郷小学校（東愛発地区 9人、西愛発地区 2人） 氣比中学校（東愛発地区 6人、西愛発地区 6人） 角鹿中学校（東浦地区 10人、東郷地区 4人） 松陵中学校（西浦地区 6人） 計 165人（小学校 133人、中学校 32人）		一般財源 国庫支出金	70,205 5,433

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	決算額	3,640	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童・生徒及び保護者とのかわりを持ち、環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行いました。 配置人数 2人 訪問回数（延べ） 443回（市内各小中学校等）			一般財源	-
			県支出金	3,640

事業	教育・文化振興基金積立金	決算額	252, 827	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
教育の充実及び文化の振興のため設置している教育・文化振興基金に積立を行いました。			一般財源	-
教育・文化振興基金残高			県支出金	242, 230
令和6年度末残高 2, 337, 849, 318円			財産収入	5, 397
令和7年度取崩額 406, 805, 212円			寄附金	5, 200
令和7年度元金積立額 247, 430, 000円				
令和7年度利子積立額 5, 397, 260円				
令和7年度末残高 2, 183, 871, 366円				
(下水道事業会計貸付金 300, 000, 000円を含む)				

事業	学校給食物価高騰対策事業費	決算額	57, 227	
所属	学校教育課学校給食センター			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 （給食センター費） 物価高騰による学校給食実施への影響に対し、学校給食の質を維持するため、センター給食校の食材費の増額相当分を市が負担しました。 センター給食校 小学校 4校 中学校 1校 小中学校 1校			一般財源	-
			国庫支出金	5, 690
			繰入金	51, 537

事業	給食センター建設事業費	決算額	303, 395	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許279, 879千円) 新給食センターの整備に係る工事及び用地購入等を行いました。			一般財源	242, 374
			市債	37, 800
事業内容			繰入金	23, 221
・ 建築確認申請手数料等 1, 044, 530円 (繰越明許)				
・ 登記業務委託等 393, 752円 (繰越明許含む)				
・ 工所用仮設道路用地賃借料 259, 140円				
・ 元成新小学校解体工事 159, 875, 100円 (繰越明許)				
・ 新学校給食センター造成工事等 120, 251, 600円 (繰越明許含む)				
・ 新学校給食センター等用地購入 21, 571, 332円				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	校舎等改良及び補修事業費	決算額	10,006	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 施設の維持管理や安全確保のため、各小学校の校舎内外の改修等を行いました。 各小学校外灯取替修繕[LED化] 1,502,600円 粟野小・東浦小中学校体育館ステージ等照明取替修繕[LED化] 3,498,000円 アスベスト分析調査委託業務 770,000円 長寿命化改修に向けた耐力度調査委託業務 2,805,000円 粟野小学校正門門扉改修工事 1,430,000円			一般財源	4,076
			市債	4,500
			繰入金	1,430

事業	小学校校舎等改修事業費	決算額	11,990	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 施設の機能改善等を図るため、小学校の改修を行いました。 中央小学校体育館屋根塗装改修工事 11,990,000円			一般財源	1,573
			国庫支出金	3,517
			市債	6,900

事業	学校体育館等空調設備整備事業費	決算額	33,268	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 小学校体育館への空調設備整備に係る実施設計を行いました。また、各小学校校舎の老朽化した空調設備の更新を行いました。 学校体育館空調設備整備設計委託業務 10,277,579円 杵見・中郷・粟野小学校空調機器取替修繕 22,990,000円			一般財源	16,234
			国庫支出金	6,834
			市債	10,200

事業	学校給食物価高騰対策事業費	決算額	22, 805	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 物価高騰による学校給食実施への影響に対し、学校給食の質を維持するため、自校給食校の食材費の増額相当分を市が負担しました。 自校給食校 6校			一般財源	-
			国庫支出金	2, 263
			繰入金	20, 542

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	英語教育充実事業費	決算額	18,038
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
小学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童の英語によるコミュニケーション能力を育むとともに、外国の文化・習慣に触れる機会を創出しました。また、小学3～6年生を対象に、小学校外国語活動支援員による外国語の授業支援を実施しました。 外国語指導助手 配置人数 2人 配置時間 週5日（1日7時間） 小学校外国語活動支援員 配置人数 8人 配置時間 3・4年各組年間15～18回、5・6年各組年間30～35回 JETプログラムコーディネーター 配置人数 2人 配置時間 週5日（1日7時間）			一般財源 17,824 財産収入 214

事業	学校 I C T 環境整備事業費	決算額	177,183
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
（小学校費） 令和2年度に整備した市内公立小中学校の学習用端末を更新しました。 購入台数 児童用 3,329台（内予備機266台） 生徒用 1,791台（内予備機160台）※中学校費計上分 計 5,120台 内 訳 需用費 422,400円（画面転送装置消耗品） 委託料 821,205円（画面転送装置設定作業） 備品購入費 175,939,181円（学習用端末、画面転送装置購入）			一般財源 423 県支出金 109,466 繰入金 67,294

事業	次世代校務 D X 環境整備事業費	決算額	178,949
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 （小学校費） 令和2年度に整備した教職員等の校務用端末を更新しました。また、更新に併せ、校務系ネットワークと学習系ネットワークを統合し、校務用端末を指導者用の学習用端末として利用できるようにするとともに、セキュリティ強化を実施し、校務DX環境を整備しました。 校務用端末更新 委託料 6,381,907円（端末設定） 使用料 3,489,090円（端末用オフィスソフト） 備品購入費 107,065,390円（端末 327台） 次世代校務DX環境整備 委託料 46,730,044円（DX環境構築） 使用料 15,282,456円（次世代校務DX環境ライセンス等）			一般財源 44,530 国庫支出金 17,704 市債 66,400 繰入金 50,315

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	決算額	23,306
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
（小学校費） 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。 対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 認定児童数 373人（要保護児童を含む）			一般財源 23,270 国庫支出金 36

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	校舎等改良及び補修事業費	決算額	7,934	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 施設の維持管理や安全確保のため、各中学校の校舎内外の改修等を行いました。			一般財源	1,334
各中学校外灯取替修繕[LED化] 477,400円			市債	6,600
気比・松陵中学校体育館ステージ等照明取替修繕[LED化] 4,235,000円				
粟野中学校体育館ステージ等照明取替修繕[LED化] 2,726,900円				
アスベスト分析調査委託業務 495,000円				

事業	学校体育館等空調設備整備事業費	決算額	3,737	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 中学校体育館への空調設備整備に係る実施設計を行いました。			一般財源	37
学校体育館空調設備整備設計委託業務 3,737,301円			市債	3,700

事業	中学校校舎等改修事業費	決算額	90,992	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 施設の機能改善等を図るため、中学校の改修を行いました。			一般財源	12,861
気比中学校校舎照明取替修繕[LED化] 14,484,800円			国庫支出金	26,331
松陵中学校校舎照明取替修繕[LED化] 15,650,800円			市債	51,800
粟野中学校校舎照明取替修繕[LED化] 42,684,400円				
粟野中学校校内電話取替修繕 4,290,000円				
松陵・東浦小中学校空調機器取替修繕 13,882,000円				

事業	中学校給排水設備改修事業費	決算額	59,686	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 施設の機能維持・向上を図るため、中学校における給排水設備の改修を行いました。			一般財源	35,712
松陵中学校南校舎等トイレ洋式化等修繕 42,856,000円			国庫支出金	8,074
気比中学校普通教棟トイレ洋式化等修繕 16,830,000円			市債	15,900

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校給食物価高騰対策事業費	決算額	16, 292	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 物価高騰による学校給食実施への影響に対し、学校給食の質を維持するため、自校給食校の食材費の増額相当分を市が負担しました。 自校給食校 3校			一般財源	-
			国庫支出金	1, 667
			繰入金	14, 625

事業	学校 I C T 環境整備事業費	決算額	95, 028	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 令和2年度に整備した市内公立小中学校の学習用端末の更新を行いました。			一般財源	-
購入台数 児童用 3, 329台 (内予備機266台) ※小学校費計上分			県支出金	58, 893
生徒用 1, 791台 (内予備機160台)			繰入金	36, 135
計 5, 120台				
内 訳				
委託料 437, 360円 (画面転送装置設定作業)				
備品購入費 94, 591, 134円 (学習用端末、画面転送装置購入)				

事業	次世代校務DX環境整備事業費	決算額	75,483	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 （中学校費） 令和2年度に整備した教職員等の校務用端末を更新しました。また、更新に併せ、校務系ネットワークと学習系ネットワークを統合し、校務用端末を指導者用の学習用端末として利用できるようにするとともに、セキュリティ強化を実施し、校務DX環境を整備しました。			一般財源	19,537
			国庫支出金	7,946
			市債	27,100
			繰入金	20,900
校務用端末更新				
委託料 2,595,655円（端末設定）				
使用料 1,419,110円（端末用オフィスソフト）				
備品購入費 43,281,048円（端末 133台）				
次世代校務DX環境整備				
委託料 21,240,930円（DX環境構築）				
使用料 6,946,570円（次世代校務DX環境ライセンス等）				

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	決算額	26,667	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。 対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 認定生徒数 214人（要保護生徒を含む）			一般財源	26,630
			国庫支出金	37

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	幼稚園等給食物価高騰対策事業費	決算額	434	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 物価高騰の影響により、給食食材費高騰の影響が見込まれる幼稚園及び認定こども園に対し、副食費の物価高騰分に相当する経費の一部を支援しました。			一般財源 繰入金	34 400
支援額	公立施設 47,670円 私立施設 386,670円（1号認定分）			

事業	一時預かり等事業費	決算額	5,415	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行いました。 また、幼児教育無償化に伴い、施設等利用費（無償化給付分）を保護者に支払いました。 実施施設 敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園 一時預かり事業 年間利用児童数 7,628人 施設等利用給付事業 対象者数 262人			一般財源	640
			国庫支出金	2,783
			県支出金	1,992

事業	私立認定こども園物価高騰対策事業費	決算額	329	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
物価高騰による食材費、電気料金の増加について、私立認定こども園に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付しました。			一般財源	-
支援対象 幼保連携型認定こども園 1園			国庫支出金	329

事業	高等教育修学支援事業費補助金	決算額	36,339	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 大学等における修学の支援に関する法律に基づく、低所得者世帯や多子世帯の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料の減免について、その費用を大学法人に対して補助しました。 支援者数 64名			一般財源 繰入金	- 36,339

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	公民館管理運営費	決算額	167,536	
所属	総務課コミュニティセンター			
事業の成果報告			財源内訳	
市内9公民館の維持管理を実施しました。			一般財源	70,509
事業費内訳			県支出金	1,116
需用費	128,961千円	(粟野公民館照明器具LED化修繕等)	市債	91,600
役務費	3,134千円	(電話料金、公用車検査手数料等)	使用料手数料	3,072
委託料	23,670千円	(夜間貸館、警備、清掃、冷暖房設備保守業務等)	諸収入	1,239
使用料及び賃借料	5,790千円	(下水道使用料、複写機借上料等)		
備品購入費	5,205千円	(冷蔵庫、テレビ、カラープリンター、消火器等)		
負担金補助及び交付金	654千円	(県公民館連合会負担金等)		
公課費	122千円	(公用車重量税)		

事業	図書購入費	決算額	13,000	
所属	生涯学習センター図書館			
事業の成果報告			財源内訳	
蔵書構成（ジャンル）や未所蔵の図書購入に対する要望に応え、各分野の図書を収集し、全体的なバランスを図りつつ蔵書の充実に努めました。			一般財源	13,000
購入図書	郷土 32冊	技術 451冊		
	総記 117冊	産業 190冊		
	哲学 193冊	芸術 283冊		
	歴史 369冊	言語 80冊		
	社会科学 640冊	文学 1,470冊		
	自然科学 476冊	児童書 2,114冊		
	購入図書 合計 6,415冊			

事業	文化芸術企画支援事業費	決算額	3,260	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
舞台芸術文化の振興と向上のため、演劇や音楽、伝統芸能などの舞台芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し、支援しました。			一般財源	3,260
事業費内訳				
文化芸術事業企画審査委員会 謝礼金 39千円				
団体補助金				
・つるがミュージカル・チャレンジ・プロジェクトvol.2 1,822千円				
・新内節披露演奏・新内流し 839千円				
・敦賀市民音楽会パートⅣ きずな夢コンサートⅣ 560千円				

事業	柴田氏庭園管理運営費	決算額	7,481	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
名勝柴田氏庭園の公開及び管理運営を実施しました。			一般財源	7,243
事業内容			使用料手数料	238
柴田氏庭園保全整備委員会の開催（委員数 5名）				
柴田氏庭園管理及び建物公開活用				
事業費内訳				
報償費 46千円（委員謝礼：7/9・11/12実施）				
旅費 19千円（委員旅費、文化庁調査官指導旅費）				
需用費 412千円（電気、水道料金、消耗品費）				
役務費 95千円（電信電話料）				
委託料 6,893千円（植栽管理業務委託、柴田氏庭園管理活用業務委託等）				
使用料 16千円（下水道使用料）				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化財保存活用地域計画策定事業費	決算額	7,817	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
文化財保存活用地域計画について、各種調査の実施や協議会を開催し、計画書の素案を作成しました。			一般財源	817
			国庫支出金	7,000
事業内容				
・計画策定のための各種調査、情報整理				
・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 3回				
・計画素案の執筆、編集				
・パブリックコメントの実施				
事業費内訳				
報酬 801千円 (調査補助員報酬 (パートタイム会計年度任用職員))				
報償費 117千円 (委員謝礼)				
旅費 24千円 (委員旅費)				
委託料 6,875千円 (計画策定支援業務委託)				

事業	史跡武田耕雲斎等墓管理運営費	決算額	774	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
史跡武田耕雲斎等墓及び水戸烈士記念館（旧緋蔵）の公開と維持管理を実施しました。			一般財源	774
事業内容 ガイダンス施設、旧緋蔵の公開、維持管理、ガイダンス施設防犯カメラ設置 樹木剪定等管理委託				
事業費内訳				
需用費 107千円（電気、水道料金等）				
委託料 635千円（樹木剪定業務等）				
使用料及び賃借料 15千円（下水道使用料）				
備品購入費 17千円（防犯カメラ）				

事業	西福寺文化財保存修理事業費補助金	決算額	5,242	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 西福寺が実施する文化財の保存修理事業等を支援しました。 ※国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金の随伴補助 事業内容 建造物（御影堂・庫裏・玄関）修理（15年事業の4年目） ・御影堂解体工事 ・設計監理業務委託 ・修理事業内容紹介リーフレット作成 ・修理現場見学会開催（令和7年7月11, 12日） 書院庭園管理 ・書院庭園の植栽管理			一般財源	-
			繰入金	5,242

事業	食文化ストーリー創出・発信事業費	決算額	1,720	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀の「おぼろ昆布」に焦点をあてて、その文化財的価値を調査するとともに、伝統産業としての保護・育成を図りました。			一般財源	1,720
事業内容				
・おぼろ昆布製造技術に関する調査・研究（龍谷大学との共同研究）				
・調査報告書の作成、刊行				
事業費内訳				
需用費 473千円（報告書印刷製本）				
委託料 1,239千円（調査研究委託料）				
使用料及び賃借料 8千円（昆布関係の体験施設利用料）				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化財センター整備事業費	決算額	14,630	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 旧咸新小学校敷地に整備する、文化財センターの実施設計を行いました。 事業内容 文化財センター実施設計委託 契約額14,630千円（令和7年1月20日～12月26日）			一般財源	4,130
			市債	10,500

事業	市民文化センター運営事業費	決算額	90,357	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許16,720千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 市民文化センターの指定管理者による管理運営及び施設維持のための修繕を行いました。			一般財源	80,497
事業費内訳			繰入金	9,860
・指定管理料 61,884千円				
・高圧コンデンサ、高圧リアクトル取替修繕 6,512千円				
・冷温水機バーナーファンモーター取替修繕 550千円				
・湧水水中ポンプ取替修繕 940千円				
・大・小ホール舞台照明設備修繕 1,760千円				
・1階ホワイエ横女子トイレ洋式化修繕 1,991千円				
・非常用電源切替装置修繕 11,000千円				
・機械設備等修繕計画作成業務 5,720千円				

事業	プラザ萬象管理運営費	決算額	66,378	
所属	生涯学習センタープラザ萬象			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 プラザ萬象の施設維持管理業務及び設備修繕等を実施しました。 その中で、施設の健全な運営を継続するために必要な修繕箇所、また優先度等を把握し、今後の施設修繕の方向性を検討するため、施設修繕箇所調査を実施しました。 プラザ萬象施設修繕箇所調査業務委託 7,502,000円			一般財源	41,136
			県支出金	3,387
			使用料手数料	13,293
			繰入金	7,100
			諸収入	1,462

事業	プラザ萬象改修事業費	決算額	30,963	
所属	生涯学習センタープラザ萬象			
事業の成果報告			財源内訳	
プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した西北面外壁等の改修工事を行いました。			一般財源	4,163
西北面外壁等改修その2工事 30,962,800円			市債	26,800

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	展示会開催費	決算額	11,831	
所属	文化・交流推進課博物館			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀の歴史や文化財を紹介する企画展や平常展、大谷吉継をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、建物見学会や歴史講座などを企画、開催しました。			一般財源	6,464
			繰入金	4,000
			諸収入	1,367
事業内容 ・企画展「ジャクエツコレクション展 名画と出会える至福の14日間」 ・企画展「大谷吉継生誕460周年記念展～拝啓、四百六十の君へ～」 ・特別展「つるがのみほとけ～海辺の祈り、山里の祈り～」 ・シンポジウム「大谷吉継サミット2025」 ・歴史ウォーキング「若越八十八カ所と霊場写しを巡る」 「天狗党関係史跡ウォーキング」 ・建物見学会「博物館バックヤードツアー！」				

事業	館蔵品記録整理事業費	決算額	5,535	
所属	文化・交流推進課博物館			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 館蔵資料の管理・利活用を目的として高画質デジタル撮影を実施しました。また、旧葉原小学校に収蔵している民俗資料についてデータ整理を行い、整理委員会開催の準備を進めました。			一般財源	1,935
・デジタルアーカイブ構築業務 ・館蔵美術品デジタル撮影業務 ・旧葉原小学校収蔵（敦賀市立博物館所蔵）資料整理業務			繰入金	3,600

事業	西公民館建設事業費	決算額	78,984	
所属	総務課コミュニティセンター			
事業の成果報告			財源内訳	
西公民館の移転新築にあたり、令和9年度の供用開始を目指し、新しい公民館の実施設計及び敦賀病院代替駐車場の整備を行いました。			一般財源	5,705
			国庫支出金	13,381
需用費 4,980千円（敦賀病院駐車場機器移設修繕等）			市債	14,700
役務費 494千円（建築確認申請等）			繰入金	45,198
委託料 36,717千円（西公民館新築工事業施設設計業務委託等）				
工事請負費 36,793千円（敦賀病院駐車場整備工事）				

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	決算額	1,187	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行いました。 また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援しました。 ・各種スポーツ教室の開催（一般向け、中高年向け） 水泳教室、エクササイズ教室、アクアエクササイズ教室 ・ニュースポーツの普及及び交流事業の開催 各種ニュースポーツ教室、多世代交流スポーツ大会の開催 ・総合型地域スポーツクラブ運営補助 1団体：敦賀北スポーツクラブ ・スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供			一般財源	1,187

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀マラソン大会開催費	決算額	15,938
所属	スポーツ振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
総合運動公園陸上競技場を発着地点とする敦賀市の名所等を巡るコースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、警察等交通規制の関係機関及び周辺住民などと協働して敦賀マラソン大会を実施しました。		一般財源 諸収入	4,283 11,655
第44回敦賀マラソン大会 開催日 令和7年10月19日（第3日曜日） 種目 ハーフ、10km、5km、3km、2km 全18種目 申込件数 1,916件			

事業	スポーツレベルアップ事業費	決算額	4,738
所属	スポーツ振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催しました。 また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行いました。		一般財源	4,738
強化指定種目補助事業 6団体12部活動 優秀指導者招聘事業 コンディショニングセミナー 令和8年2月14日から15日 延べ参加者178名 敦賀市スポーツ優秀選手等激励顕彰事業 全国大会出場選手激励実績 個人114名、団体201名 敦賀市スポーツ特別優秀選手賞 個人3名 敦賀市スポーツ優秀選手賞 個人3名			

事業	女子レスリング日本代表合宿開催事業費補助金	決算額	2,638
所属	スポーツ振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
女子レスリング日本代表合宿の本市開催に伴い、主催する福井県レスリング協会に経費の一部を助成し、競技力の向上と普及促進に努めるとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大を図りました。		一般財源	2,638
事業実施主体 福井県レスリング協会 事業内容 女子レスリング日本代表合宿 開催日 令和8年2月26日から3月2日（5日間） 会場 敦賀市総合運動公園体育館 参加者数 選手・指導者 35人 交流事業参加者 60人 観客数 500人 補助額 2,638千円 補助割合 福井県：敦賀市 1：1			

事業	きらめきスタジアム改修事業費	決算額	1,331
所属	スポーツ振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
（繰越明許） きらめきスタジアムナイター照明設備のLED化にあたり、改修に向けた設計業務を行いました。		一般財源	1,331
事業内容 きらめきスタジアムナイター照明LED化設計委託業務			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	運動公園陸上競技場改修事業費	決算額	85,654	
所属	スポーツ振興課総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 日本陸上競技連盟第3種公認陸上競技場としての公認継続に向けた修繕を行うとともに、施設内のトイレの洋式化を行いました。			一般財源	2,954
			繰入金	66,700
			諸収入	16,000
事業内容 ・インフィールド修繕 1式 ・ウレタン塗装外修繕 1式 ・トイレ洋式化修繕 1式 第3種公認更新 令和7年9月3日 有効期間 令和7年10月1日～令和12年9月30日				

事業	運動公園照明灯改修事業費	決算額	42,886	
所属	スポーツ振興課総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
総合運動公園園内の照明灯が経年劣化しているため、取替修繕を行うとともに、LED化を行いました。 事業内容 照明灯取替・LED化 70灯			一般財源	4,080
			国庫支出金	2,706
			市債	36,100

事業	運動公園管理運営費	決算額	166,331	
所属	スポーツ振興課総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 総合運動公園を安全・安心な施設として維持するための運営管理を行いました。 また、多目的広場に人工芝を敷設し、フィールドスポーツにも利用しやすいグラウンドに改修するための実施設計を行いました。			一般財源	117,830
			国庫支出金	5,355
			市債	4,800
			使用料手数料	15,602
			繰入金	21,900
			諸収入	844

事業	運動公園プール改修事業費	決算額	52,030	
所属	スポーツ振興課総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 総合運動公園屋内プールの空調設備が経年劣化しているため、改修を行いました。 事業内容 冷温水発生機[2号機]取替 1式			一般財源	1,943
			国庫支出金	16,887
			市債	33,200

01 一般会計

33 災害復旧費

(千円)

事業	林業施設災害復旧事業費	決算額	63,199	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち事故繰越9,652千円)			一般財源	11,714
豪雨により崩れた林道の復旧、流出した土砂の撤去を行い、林業作業に係る安全性と作業効率の向上を図りました。			県支出金	15,310
実施内容			市債	27,800
災害復旧工事 沓見区、田結区、杉津区、横浜区、元比田区、深山寺区、池河内区、堂区、吉河区、杉箸区、林道唐子線、林道大谷線			繰入金	8,375

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

03 総務費

(千円)

事業	国民健康保険システム改修事業費	決算額	2,090	
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
国民健康保険制度の適正な運用のため、県単位で一元的に資格情報等を管理する国民健康保険団体連合会のシステムと敦賀市の基幹システム（Acrocity）とのデータ連携に必要なネットワーク機器等の更新及び基幹システムの改修を行いました。			一般財源	-
国保情報集約システム連携機器等更新対応業務 2,090千円			繰入金	2,090

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	決算額	34,178	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進しました。			一般財源	9,652
			県支出金	24,526
特定健康診査 対象者数 7,363人				
受診者数 2,401人（集団 636人、個別 1,765人）				
情報提供数 170人（医療機関 152人、個人提供 18人）				
受診率 34.9%				
特定保健指導 対象者数 280人（動機付け支援 231人、積極的支援 49人）				
利用者数 138人（動機付け支援 119人、積極的支援 19人）				
フレッシュ健診受診者数 66人（国保加入者分）				
未受診者対策実施者数（国保ヘルスアップ事業） 7,368人				
40歳未満早期介入等事業実施者数（国保ヘルスアップ事業） 530人				
糖尿病性腎症重症化予防事業実施者数（国保ヘルスアップ事業） 359人				

事業	人間ドック検診費	決算額	7,790	
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図りました。			一般財源	7,790
検診機関	市立敦賀病院及び福井県済生会病院			
実施期間	令和7年6月から令和8年3月まで			
対象者	30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者			
助成金額	人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割）			
定員	282人（市立敦賀病院100人、福井県済生会病院182人）			
受診者数	208人（市立敦賀病院81人、福井県済生会病院127人）			

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険事業計画等策定事業費	決算額	1,023	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
第10期介護保険事業計画の策定に向けて、地域の抱える課題や在宅介護の状況等を把握するための調査を実施しました。			一般財源繰入金	- 1,023
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 配布枚数 3,000枚 回収数 2,001枚 回収率 66.7% 対象者 65歳以上高齢者、総合事業対象者、要支援1、2の者				
②在宅介護実態調査 配布枚数 1,000枚 回収数 622枚 回収率 62.2% 対象者 要支援1、2及び要介護1～5の在宅者				

事業	介護保険システム関係経費	決算額	5,299	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和8年度制度改正に対応するため、介護保険システムの改修を行いました。			一般財源	-
令和8年度制度改正対応業務			国庫支出金	1,404
保守委託料			繰入金	3,895
システム等利用料				

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	介護予防普及啓発事業費	決算額	13,753
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
地域において、自主的な介護予防に向けた取り組みが実施できるよう、介護予防に関する知識・体操の普及や各種教室等を開催しました。			一般財源 3,164
元気づくり講座 男性限定（5回コースで実施） 参加者数（実人数：15人 延人数：65人）			国庫支出金 3,438
元気づくり講座 女性限定（5回コースで実施） 参加者数（実人数：25人 延人数：103人）			県支出金 1,719
認知症予防教室（3会場、5回コースで実施） ①参加者数（実人数：22人 延人数：131人） ②参加者数（実人数：32人 延人数：134人） ③参加者数（実人数：29人 延人数：102人）			基金交付金 3,713
介護予防出前講座 直営：3回（参加延人数：133人） 委託：13回（参加延人数：256人）			繰入金 1,719
つるが元気体操講習会（年12回開催） 参加延人数：731人			

事業	家族介護者負担軽減事業費	決算額	2,696
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者同士のつどいの場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減しました。			一般財源 620
介護やすらぎカフェ（介護者のつどい） 開催回数 15回 参加人数 延べ70人			国庫支出金 1,038
介護やすらぎ訪問（訪問サービス） 利用人数 実 98人 延べ452人			県支出金 519
			繰入金 519

事業	家族介護継続支援事業費	決算額	17,470
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
常時おむつを必要とする在宅の高齢者に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を支給しました。			一般財源 4,018
支給対象者 本人非課税（課税世帯を含む）かつ要介護1～5の在宅高齢者で、一定の条件に該当する方			国庫支出金 6,726
支給内容 非課税世帯者3,000円/月、課税世帯者1,500円/月			県支出金 3,363
支給人数 406人（1月あたり平均） （非課税世帯 272人 課税世帯 134人）			繰入金 3,363

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	決算額	812
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
認知症に関する医療、介護等の支援機関の連携体制の構築や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、医療と介護の連携強化等の地域における支援体制の整備を行いました。			一般財源 187
また、認知機能を主体的に把握するツールを活用し、認知症の周知、啓発を行いました。			国庫支出金 313
認知症支援推進協議会 開催回数：2回			県支出金 156
敦賀つながりカフェ（認知症カフェ） 開催回数：9回 延べ参加人数：275人			繰入金 156
認知症ほっとけんまちハンドブックの作成 2回			
世界アルツハイマー月間イベントの開催 開催回数：1回 参加人数：59人			
認知機能検査の実施 実施時期：令和7年6月～令和8年2月 実施回数：15回 参加人数：300人			

令和 7 年 度

定額資金基金運用状況

調 査 書

敦 賀 市 土 地 開 発 基 金

(単位 円)

(単位：円)

前 年 度 末 現 在 高		本 年 度 中 運 用 状 況			本年度末現在高
		増 加 高		減 少 高	
		金 額	運 用 益 金 又 は 利 子		
現金又は預金	479,498,504	21,571,332	1,674,428		502,744,264
基 金 財 産	21,571,332			21,571,332	
計	501,069,836	21,571,332	1,674,428	21,571,332	502,744,264

敦 賀 市 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

(単位 円)

（単位：千円）

前年度末現在高		本 年 度 中 運 用 状 況						本年度末 現 在 高	備 考
		増 加 高				減 少 高			
		貸付件数 又は金額	貸 付 金 返還件数 又は金額	増加繰入 額 及 び 運用利子	不納欠損 補てん額	貸付件数 又は金額	不 納 欠 損 件 数 又は金額		
現金 又は 預金	4,289,938		(12件) 5,906,000			(11件) 5,092,000		5,103,938	
貸 付	件 数	1件	11件			12件			
	金 額	814,000	5,092,000			5,906,000			
計	5,103,938	5,092,000	5,906,000			10,998,000		5,103,938	

敦賀市奨学育英資金貸付基金

(単位 円)

前年度末 現在高		本年度中運用状況							本年度末 現在高	備考
		増加高				減少高				
		貸付件数 又は金額	貸付金 返還件数 又は金額	増加繰入 額及び 運用利子	不納 欠損 補てん額	貸付件数 又は金額	不納 欠損 件数 又は金額	返還金 免除額等		
現金 又は 預金	116,785,316		(147件) 19,203,400	319,999		(44件) 24,185,000			112,123,715	
貸 付	件 数	324件	1件 (44件)			18件 (147件)			307件	(本年度) 新規1件 継続306件
	金 額	231,813,750	24,185,000			19,203,400			236,795,350	(本年度) 新規 23,285千円 継続 900千円
計	348,599,066	24,185,000	19,203,400	319,999		43,388,400			348,919,065	

() 書については当該年度中の貸付(返還)者の実件数である。